

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月30日

【事業年度】 第146期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 レンゴ株式会社

【英訳名】 Rengo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 大坪 清

【本店の所在の場所】 大阪市福島区大開四丁目1番186号
(上記の住所は登記上のものであり、実際の業務は下記の場
所で行っている。)
大阪市北区中之島二丁目2番7号 中之島セントラルタワー

【電話番号】 06(6223)2371(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 飯田 誠

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目16番1号 品川イーストワンタワー

【電話番号】 03(6716)7300(大代表)

【事務連絡者氏名】 広報部長 後藤 光行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	457,386	474,878	492,628	502,625	523,141
経常利益 (百万円)	31,385	31,189	24,592	24,236	15,354
当期純利益 (百万円)	16,986	10,291	7,148	12,956	3,702
包括利益 (百万円)		8,518	7,384	22,647	18,213
純資産額 (百万円)	163,926	165,612	170,931	188,132	201,658
総資産額 (百万円)	498,137	499,119	549,057	572,591	629,054
1株当たり純資産額 (円)	595.36	618.59	637.85	729.53	792.78
1株当たり当期純利益 (円)	64.42	39.67	27.74	50.99	14.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	32.0	31.9	29.9	31.6	31.2
自己資本利益率 (%)	11.5	6.5	4.4	7.5	2.0
株価収益率 (倍)	8.5	13.7	20.7	9.4	37.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	45,734	41,960	33,585	48,979	39,173
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,963	26,394	54,991	45,029	56,604
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,158	9,560	18,828	2,426	16,348
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	14,298	20,206	17,676	21,872	22,139
従業員数 (名)	11,182	12,267	12,961	13,082	13,095

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 平成22年3月期より連結範囲を変更し、日本マタイ(株)他9社を新たに連結の範囲に含め、ハマダ印刷機械(株)他4社を除外した。また、ピナクラフトペーパーCo.,Ltd.を新たに持分法適用会社とし、サンミゲル・レンゴー・パッケージングCorp.他1社を、持分法の適用範囲から除外した。

4 平成23年3月期より連結範囲を変更し、中央ダンボール(株)他1社および持分法適用会社であった中山聯合鴻興造紙有限公司他1社を新たに連結の範囲に含め、日交レジン(株)を除外した。

5 平成24年3月期より連結範囲を変更し、山陽自動車運送(株)他2社を新たに連結の範囲に含めている。

6 平成25年3月期より連結範囲を変更し、東北工業(株)他2社および持分法適用会社であったレンゴー・リバーウッド・パッケージング(株)を新たに連結の範囲に含め、大興製函(株)他1社を除外した。また、鴻興印刷集団有限公司を新たに持分法適用会社とし、サイム・レンゴー・パッケージング(マレーシア)Sdn.Bhd.を、持分法の適用範囲から除外した。

7 平成26年3月期より連結範囲を変更し、マルソルホールディングス(株)他3社を新たに連結の範囲に含めている。また、(株)石川製作所を新たに持分法適用会社とし、中山聯合鴻興造紙有限公司他1社を連結の範囲から除外し、持分法適用会社とした。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	280,342	286,667	288,775	281,176	284,062
経常利益 (百万円)	22,180	20,400	15,453	13,320	5,315
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	12,041	4,540	1,808	3,172	148
資本金 (百万円)	31,066	31,066	31,066	31,066	31,066
発行済株式総数 (千株)	271,056	271,056	271,056	271,056	271,056
純資産額 (百万円)	128,306	124,499	123,909	124,668	126,610
総資産額 (百万円)	354,572	354,311	395,344	398,253	421,597
1株当たり純資産額 (円)	479.27	483.17	480.93	503.22	511.18
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	45.66	17.50	7.02	12.48	0.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	36.2	35.1	31.3	31.3	30.0
自己資本利益率 (%)	10.0	3.6	1.5	2.6	0.1
株価収益率 (倍)	12.0	31.0	81.6	38.2	
配当性向 (%)	21.9	68.6	170.9	96.2	
従業員数 (名)	3,570	3,568	3,638	3,676	3,697

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
 3 第146期の株価収益率および配当性向については、当期純損失のため記載していない。

2 【沿革】

- 明治42年 8月 井上貞治郎が三盛舎(のちに三成社)の名称で日本で初めて段ボール事業を創始
[同年 4月12日井上貞治郎が独立自営を決意した日を以って創立記念日とす]
- 大正 9年 5月 聯合紙器(株)を資本金200万円で東京で設立
- 大正15年 1月 本店を東京から大阪に移転
- 昭和 5年12月 淀川工場加工工場(のちの大阪工場)を開設
- 昭和11年 4月 淀川工場製紙工場を開設、原紙から段ボールまでを一貫生産する淀川工場が発足
- 昭和12年 3月 東京工場を開設
- 昭和13年 2月 本店を現在の大阪市福島区に移転
- 昭和23年12月 名古屋工場を開設
- 昭和24年 5月 大阪証券取引所第 1部に上場
- 昭和25年 4月 東京証券取引所第 1部に上場
- 昭和32年 3月 本社研究所を開設(昭和43年12月 中央研究所に改称)
- 昭和36年10月 利根川製紙工場を開設(平成 9年 7月 利根川事業所に改称)
- 昭和37年 4月 鳥栖工場を開設
- 昭和45年 4月 聯合運送(株)他 2社の子会社 3社が合併し、(株)レンゴーサービスに社名変更(平成
16年 4月 レンゴーロジスティクス(株)に社名変更)
- 昭和46年 9月 湘南工場を開設
- 昭和47年 1月 社名を「聯合紙器株式会社」から「レンゴー株式会社」に変更
- 昭和50年 9月 新京都工場を開設(平成20年 4月 新京都事業所に改称)
- 昭和55年 5月 小山工場を開設
- 昭和60年 9月 千葉工場を開設
- 平成 2年 8月 マレーシアにて段ボール合併事業に資本参加し、海外事業に進出
[現在、中国・タイ・シンガポール・マレーシア・インドネシア・ベトナム・米
国に展開]
- 平成 2年 9月 包装技術センターを開設
- 平成 3年10月 福井化学工業(株)を合併(現在の金津工場、武生工場)
- 平成 5年 4月 三田工場を開設(大阪工場を移転)
- 平成 6年 4月 新潟段ボール(株)ならびに旭川レンゴー(株)を合併(現在の新潟工場、旭川工場)
- 平成10年 6月 朋和産業(株)の株式を取得し完全子会社化、軟包装事業に進出
- 平成11年 4月 セッツ(株)を合併(現在の八潮工場、尼崎工場)
同社段ボール部門をセッツカートン(株)として分社化
- 平成12年 7月 丸三製紙(株)の株式を取得し、子会社化
- 平成14年 6月 取締役の任期を 1年に変更
- 平成16年 5月 東京本社事務所を現在の東京都港区港南に移転
- 平成17年 8月 本社事務所を現在の大阪市北区中之島に移転
- 平成19年 4月 執行役員制度を導入
- 平成19年 6月 役員退職慰労金制度を廃止
- 平成19年10月 川崎工場をリニューアル後の葛飾工場に統合
- 平成20年 4月 新京都事業所のリニューアル工事が完成し、当社初の段ボール・紙器一体型工場
が発足
- 平成21年 4月 創業100周年
- 平成21年 5月 日本マタイ(株)の株式を取得し子会社化、重包装事業に進出
- 平成21年12月 日本マタイ(株)を株式交換により完全子会社化

- 平成22年 5月 郡山工場を移転し、太陽光発電システムや最先端の省エネルギー設備の導入など
環境技術のノウハウを集結した福島矢吹工場を開設
- 平成22年 5月 上海聯合包装装潢有限公司(中国)を独資化
- 平成22年11月 青島聯合包装有限公司(中国)を独資化
- 平成23年 3月 東日本大震災により仙台工場が壊滅的被害、宮城県黒川郡大和町に
新工場建設を決定
- 平成23年 4月 コーポレート・ステートメントを
「ゼネラル・パッケージング・インダストリー(G P I)」に変更
- 平成23年 4月 米国ハワイ州にレンゴー・パッケージングInc.を設立
- 平成23年 5月 山陽自動車運送(株)を子会社化
- 平成23年 8月 鴻興印刷集団有限公司(香港・中国)に資本参加
- 平成23年 8月 天津聯合包装有限公司(中国)を独資化
- 平成23年10月 広東聯合包装有限公司(中国)を独資化
- 平成24年 4月 大震災からの復興再生の象徴 新仙台工場が正式開業
- 平成25年 1月 経営理念を改定
- 平成25年 3月 (株)石川製作所に資本参加
- 平成25年 7月 マルソルホールディングス(株)を子会社化(平成26年 4月 同社グループ 3社が合
併し、森下(株)に社名変更)
- 平成26年 1月 名古屋工場を移転し、国内最大級のラック式免震自動倉庫を持つ新名古屋工場を
開設

3 【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、子会社100社および関連会社26社で構成されており、主な事業内容は次のとおりである。

板紙・紙加工関連事業	国内における板紙、段ボール、段ボール箱の製造・販売
軟包装関連事業	国内における軟包装製品、セロファンの製造・販売
重包装関連事業	国内における重包装製品の製造・販売
海外関連事業	海外における板紙、段ボール、段ボール箱、軟包装製品、重包装製品の製造・販売
その他の事業	国内における不織布、紙器機械、洋紙の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業、不動産業

当社グループの事業にかかわる位置づけ、およびセグメントとの関連は、次のとおりである。なお、セグメントと同一の区分である。

板紙・紙加工関連事業

板紙の製造・販売事業は、当社、丸三製紙株式会社および大阪製紙株式会社が行っており、各社の製品はレンゴーペーパービジネス株式会社を含む独自の販路にて販売される他、段ボールの主原料として当社およびレンゴーペーパービジネス株式会社を通じてグループ内にも供給されている。

段ボールおよび段ボール箱の製造・販売事業は、当社、大和紙器株式会社およびセツカートン株式会社等が各社独自に行っている。特に、当社およびレンゴー・リバーウッド・パッケージング株式会社は、缶ビールの6缶パック等に使用されるマルチパックの製造・販売を行っている。

軟包装関連事業

軟包装製品の製造・販売事業は、朋和産業株式会社が行っており、当社も販売事業のみ行っている。

セロファンの製造・販売事業は、当社が行っている。

重包装関連事業

重包装製品の製造・販売事業は、日本マタイ株式会社等が行っている。

海外関連事業

海外における各種製品の製造・販売事業については、板紙は中山聯合鴻興造紙有限公司等、段ボールおよび段ボール箱は大連聯合包装製品有限公司等、軟包装製品は江蘇中金瑪泰医薬包装有限公司等、重包装製品はマタイ(ベトナム)Co.,Ltd.等が行っている。

その他の事業

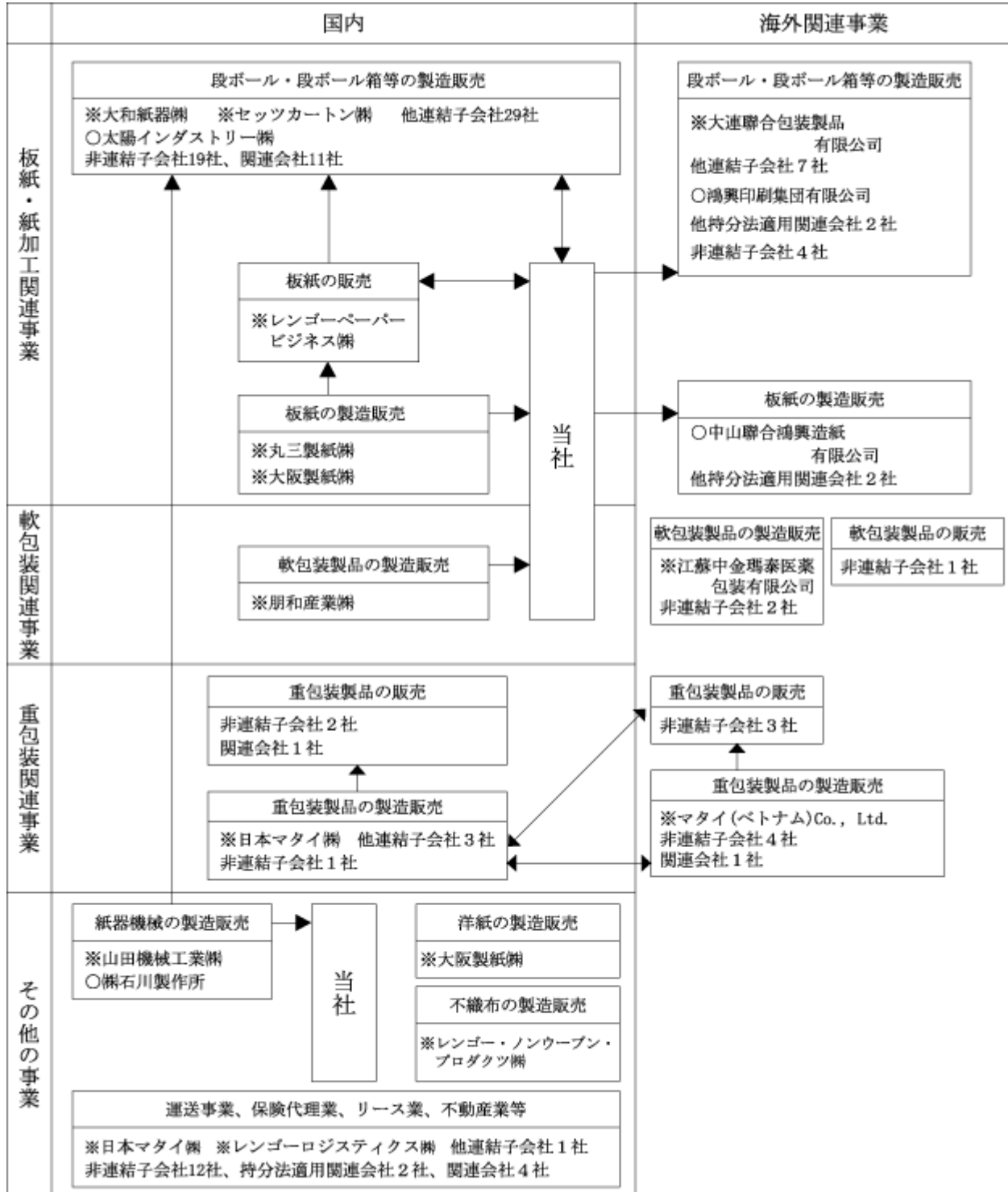
各種製品の製造・販売事業については、不織布はレンゴー・ノンウーブン・プロダクツ株式会社、紙器機械は山田機械工業株式会社等、洋紙は大阪製紙株式会社が行っている。

紙器機械については、当社も販売事業のみ行っている。

運送事業、保険代理業、リース業および不動産業は、レンゴーロジスティクス株式会社等が行っている。

(概要図)

(注) 複数の事業を営む会社については各セグメントにそれぞれ記載している。



※連結子会社 ○持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 大和紙器(株)	大阪府茨木市	806	板紙・紙加工関 連事業	100.00 (4.72)	役員兼任 4名 段ボール製品の売買
セツカートン(株)	兵庫県伊丹市	400	板紙・紙加工関 連事業	100.00	役員兼任 4名 段ボール製品の売買
東海紙器(株)	名古屋市南区	450	板紙・紙加工関 連事業	83.53	役員兼任 3名 段ボール製品の売買
日之出紙器工業(株)	鹿児島県日置市	81	板紙・紙加工関 連事業	99.69	役員兼任 3名 段ボール製品の売買
レンゴー・リバーウッド・ パッケージング(株)	東京都港区	310	板紙・紙加工関 連事業	50.00	役員兼任 2名 マルチパックの販売
丸三製紙(株)	福島県南相馬市	300	板紙・紙加工関 連事業	98.83	役員兼任 4名 板紙の購入
大阪製紙(株)	大阪市西淀川区	280	板紙・紙加工関 連事業 その他の事業	77.84	役員兼任 3名 白板紙の購入
レンゴーペーパービジネス(株)	兵庫県尼崎市	10	板紙・紙加工関 連事業	100.00	役員兼任 2名 板紙の売買
朋和産業(株)	千葉県船橋市	500	軟包装関連事業	100.00	役員兼任 3名 軟包装製品の購入
日本マタイ(株)	東京都台東区	7,292	重包装関連事業 その他の事業	100.00	役員兼任 4名 板紙の売買
レンゴーロジスティクス(株)	大阪市西淀川区	280	その他の事業	100.00	役員兼任 3名 当社製品の運送、不動産仲介業務、 リース業務、保険代理業務
無錫聯合包装有限公司	中国江蘇省	55,400 千米ドル	海外関連事業	100.00 (8.84)	役員兼任 2名 板紙の販売
レンゴー・パッケージング Inc.	米国ハワイ州	48,000 千米ドル	海外関連事業	100.00	役員兼任 1名
その他40社					
(持分法適用関連会社) 鴻興印刷集団有限公司	中国香港	90,787 千香港ドル	海外関連事業	29.91	役員兼任 2名 紙器その他紙加工品の購入
タイ・コンテナーズ・グルー プCo.,Ltd	タイ国バンコク市	1,384,000 千バーツ	海外関連事業	30.00	役員兼任 2名 板紙の販売
その他6社					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。
 2 レンゴーペーパービジネス(株)、日本マタイ(株)、無錫聯合包装有限公司およびレンゴー・パッケージングInc.
 は特定子会社に該当する。
 3 議決権の所有割合の(内書)は間接所有割合である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
板紙・紙加工関連事業	6,635
軟包装関連事業	1,285
重包装関連事業	644
海外関連事業	2,602
その他の事業	1,929
合計	13,095

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,697	38.6	13.6	6,886,526

セグメントの名称	従業員数(名)
板紙・紙加工関連事業	3,528
軟包装関連事業	141
その他の事業	28
合計	3,697

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、デフレ脱却と持続的な経済成長の実現に向けた政府・日本銀行の政策連携の効果により、過度な円高が是正され株価が上昇するとともに、公共投資の増加や堅調な個人消費に支えられて雇用情勢も改善し、緩やかに回復してきた。

このような経済環境の中で、板紙業界および段ボール業界においては、昨夏の猛暑による飲料需要の増加など食品向けが堅調に推移したほか、期間後半には消費税率の引き上げを控えた前倒し需要が発生したことから、生産量は前年を大幅に上回った。

紙器業界においては、軟包装など他素材への需要のシフトが続いているが、堅調な食品関連や医薬品向けが増加したことにより、生産量は前年並みを確保した。

軟包装業界においては、コンビニエンスストア向けが好調であったこと、また、重包装業界においては、原子力発電所事故関連の除染用コンテナバッグの需要増加や石油化学関連需要の回復などにより、いずれも生産量は前年を上回った。

以上のような状況の下で、当社グループは、「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」＝GPIレンゴーとして、製紙、段ボール、紙器、軟包装、重包装、海外の6つのコア事業を中心に、パッケージングのリーディングカンパニーとしてその総合力の強化に向け、革新的な製品の開発に注力するとともに、競争力や事業基盤の強化のための積極的な設備投資やM&A、グループ会社の拡充に取り組んできた。

平成25年4月に販売を開始した新規規格段ボール「(デルタ)フルーツ」により新たな需要の掘り起こしを図ると同時に、9月には独自に開発した新発想の包装システム「ジェミニ・パッケージングシステム」を発売し、パッケージと包装システムの両面から、より幅広い提案型営業による差別化と付加価値向上に取り組んだ。

平成26年1月には新名古屋工場(愛知県春日井市)が操業を開始し、リニア中央新幹線建設により成長が期待される中部地区における段ボール供給体制の充実を図る一方、4月には、平成25年7月に子会社化した重包装事業の有力企業グループであるマルソルホールディングス株式会社(岡山県瀬戸内市)の経営効率化を図るため、同グループ3社を合併し、新たに森下株式会社として一体化した。

海外においては、平成26年1月にレンゴー・ノンウーブン・プロダクツ株式会社(岡山県総社市)が初めて中国に進出し、無錫聯合包装有限公司(中国・江蘇省無錫市)が新たに製造する不織布の販売を開始するとともに、平成26年5月には米国ハワイ州においてレンゴー・パッケージングInc.が同州唯一となる段ボール工場を開設した。

なお、原燃料価格の上昇などによる交易条件の悪化に対応するため、平成25年10月以降、板紙ならびに段ボール製品の価格正常化への取組みを鋭意展開した。

この結果、当連結会計年度の売上高は523,141百万円(前期比4.1%増)となった。利益については、営業利益は14,221百万円(同40.5%減)、経常利益は15,354百万円(同36.6%減)、当期純利益は特別損失(独占禁止法に基づく課徴金の引当5,908百万円等)の計上により3,702百万円(同71.4%減)となった。

セグメントの概況は、次のとおりである。

板紙・紙加工関連事業

板紙・紙加工関連事業については、需要の増加、連結子会社の増加等により、売上高は前年を上回ったものの、原燃料価格の上昇や製品価格の低下もあり減益となった。

この結果、当セグメントの売上高は372,632百万円(同2.0%増)、営業利益は12,398百万円(同42.8%減)となった。

主要製品の生産量等は、次のとおりである。

(板紙製品)

板紙製品については、期を通しての需要増が寄与し、生産量は2,185千t(同5.6%増)となった。

(段ボール製品)

段ボール製品については、好調な需要に支えられ、生産量は段ボール3,804百万 m^2 (同6.0%増)、段ボール箱2,946百万 m^2 (同8.1%増)となった。

軟包装関連事業

軟包装関連事業については、コンビニエンスストア向けの需要増が寄与し増収となったが、原燃料価格の上昇や減価償却費の増加等もあり減益となった。

この結果、当セグメントの売上高は60,663百万円(同7.9%増)、営業利益は948百万円(同55.8%減)となった。

重包装関連事業

重包装関連事業については、コンテナバッグ等の需要増に加え、連結子会社の増加もあり増収増益となった。

この結果、当セグメントの売上高は32,093百万円(同32.8%増)、営業利益は883百万円(同4.3%増)となった。

海外関連事業

海外関連事業については、軟包装ならびに重包装関連事業が堅調に推移したことにより増収となり、営業損失も減少した。なお、第3四半期連結会計期間より中国の製紙会社2社は連結範囲から除外している。

この結果、当セグメントの売上高は24,454百万円(同5.4%増)、営業損失は653百万円(前期は営業損失1,336百万円)となった。

その他の事業

その他の事業については、売上高はほぼ前年並みとなったが、運送事業ならびに紙器機械事業が寄与し増益となった。

この結果、当セグメントの売上高は33,298百万円(同1.4%減)、営業利益は582百万円(同56.9%増)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は22,139百万円となり、前連結会計年度末の残高と比べ267百万円(1.2%)増加した。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ収入が9,806百万円(20.0%)減少し、39,173百万円となった。主な内訳は、減価償却費28,581百万円、税金等調整前当期純利益9,687百万円である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ支出が11,575百万円(25.7%)増加し、56,604百万円となった。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出46,653百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3,762百万円、投資有価証券の取得による支出3,091百万円である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ収入が18,774百万円増加し、16,348百万円となった。主な内訳は、長短借入金の純増額26,995百万円、社債の償還による支出5,000百万円、配当金の支払額2,972百万円である。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	生産高	前期比(%)
板紙・紙加工関連事業		
板紙(千t)	2,185	105.6
段ボール(百万㎡)	3,804	106.0
段ボール箱(百万㎡)	2,946	108.1
海外関連事業		
板紙(千t)	70	42.4
段ボール(百万㎡)	222	105.7
段ボール箱(百万㎡)	207	109.5

(2) 受注実績

当社グループにおいては、紙器機械等一部の事業で受注生産を行っているが、その重要性が乏しいため記載を省略している。

その他の製品については、見込み生産を行っているか、受注生産であっても生産と販売の関連において製品の回転が極めて速く、月末(または期末)における受注残高が少ないため、記載を省略している。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
板紙・紙加工関連事業	372,632	102.0
軟包装関連事業	60,663	107.9
重包装関連事業	32,093	132.8
海外関連事業	24,454	105.4
その他の事業	33,298	98.6
合計	523,141	104.1

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、不透明な国際情勢と世界経済の動向や、消費税引き上げによる個人消費への影響といった懸念はあるものの、米国経済の回復に加え、経済の好循環実現に向けた政策の効果、被災地の本格的復興需要と東京オリンピック・パラリンピック関連投資なども見込まれ、景気の回復基調は持続するものと思われる。

このような状況の下、揺るぎない経営基盤を構築するために、以下の課題に対し、グループ全体で取り組んでいく考えである。

(1) 製品の適正価格の維持

当社グループは、板紙、段ボール、紙器、軟包装、重包装など、それぞれの製品において、需要に見合った生産および設備能力の実現を目指し、価格の適正化へ向けた製品価格の修正に継続的に取り組んでいる。

継続的なコスト削減努力と同時に、再生産可能な価格水準の維持に尽力し、製品の品質向上を図るとともに、製品の安定供給に取り組んでいく。

(2) 環境問題への取組みの強化

当社グループは、地球環境の保全に配慮した経営を実践することが、企業の持続的発展には不可欠であるという認識に立ち、全力をあげて環境保全活動に継続的に取り組んでいく。

また、環境負荷の小さい製品の研究・開発および設計に努め、環境配慮製品を提案・推進していく。

電力供給不足問題に対しては、電力消費の平準化をはじめ節電対策を推進し、従前より注力していた省エネルギー、省資源の取組みを強化していく。

(3) コスト競争力の強化

製造コストおよび物流コストの低減や生産性の向上については、従来からの取組みに加え、新たな発想で諸問題を創造的に解決するためのプロジェクトチームを必要に応じ発足させ、活動している。

また、重油をはじめとする化石燃料の価格変動に対応するため、積極的なエネルギー転換を実施しコスト低減を図るとともに、あわせて二酸化炭素排出量の削減にも取り組んでいく。

(4) グループ経営の強化

コア事業、その他周辺事業ともに、当社各事業部門を軸とし、グループ各社との連携強化へ向けての取組みを加速していく。その一環として、「グループ経営会議」と、その分科会である「営業戦略部会」および「財務戦略部会」を設置し、情報と戦略の共有を図り、グループ全体の業容の拡大とともに、財務体質の改善に取り組んでいく。

(5) 海外事業の拡大と収益向上

今後の成長に向けた原動力として、新たな海外への事業展開を検討していく。また、既存の海外事業においては、これまで培ってきた国内外でのネットワークの有効活用による日系企業、多国籍企業との取引拡大、および現地化を推進するとともに、「選択と集中」をキーワードとして、経営資源の配分を見直し、収益の向上を図っていく。あわせて、グローバルなフィールドに対応した人材育成に取り組んでいる。

(6) コンプライアンス体制の強化

当社ならびに一部のグループ会社は、平成24年6月5日ならびに同年9月19日に、段ボールシートおよび段ボールケースの取引に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立入検査を受け、以降同委員会による調査に全面的に協力してきたが、平成26年6月19日、同委員会から独占禁止法第3条（不当な取引制限の禁止）に違反する行為が認められるとして、排除措置命令および課徴金納付命令を受けた。

当社としては、事前通知書受領後、公正取引委員会より証拠等に関する説明を受けたが、事実関係ならびに法律的な論点にきわめて大きな疑義があると受け止めており、審判請求も視野に、今後の対応を慎重に検討していく。

(7) 買収防衛策について

1. 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

当社取締役会は、大規模買付行為を受け入れるか否かの判断は、最終的には当社株主の判断に委ねられるべきものであると考えている。しかしながら、大規模買付行為の中には、その目的等から企業価値ひいては株主共同の利益に対して明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が大規模買付行為の内容等を検討し、代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、大規模買付者の提示した条件よりも有利な条件を引き出すために大規模買付者との交渉を必要とするもの等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくない。また、当社の経営の特質を考慮すると、大規模買付行為が当社ならびに当社のステークホルダーに与える影響や大規模買付者の経営方針や事業計画等によっては、当社の企業価値ひいては株主共同の利益が損なわれる可能性も否定できない。

したがって、当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大規模買付行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えている。

2. 基本方針に関する取組みの具体的な内容の概要

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み
当社は、以下のような取組みを通じて、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させることが、多様な投資家からの当社への投資につながり、結果的に、基本方針の実現に資するものと考え、実施している。

- ・製紙事業については、構造改革により確立したプラットフォームを堅持すべく、引き続き需要に見合った供給体制の維持に努める。加えて、生産性の向上、省エネルギー、省資源の取組みによるコスト削減を実現するための設備投資を実施している。

- ・ 段ボール事業については、業界の再編が進む中、グループ全体での営業力の強化、生産体制の再構築を進めている。加えて、段ボール事業は地域密着型であるべきとの考えに立ち、当社段ボール部門の北海道、東北、関東、中部、近畿、中国・四国・九州の各地域事業部を中心にグループ会社との連携を強化し、地域ごとのニーズに的確に対応している。
- ・ 紙器事業については、効率的な工場運営を行うとともに、さらなるサービス体制の強化、充実を図り、段ボール部門等と一体となって新時代のパッケージづくりを追求している。
- ・ 軟包装事業については、消費者に身近な食品包装等を通じ、お客様のニーズへの的確な対応と一層の品質の向上に取り組むとともに、生産面、営業面の効率化を推し進め、さらなる競争力の強化を図っている。
- ・ 重包装事業については、他の事業分野との連携をさらに進め、お客様のニーズに的確に応えるとともに、より一層の生産性の向上、コスト競争力の強化を図っている。
- ・ 海外事業については、長年にわたって培ってきたトップレベルの包装技術を活かし、お客様の包装ニーズに応えるとともに、進出地域の包装文化と経済発展にも貢献している。
- ・ レンゴーグループは、「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」= G P I レンゴーとして、製紙、段ボール、紙器、軟包装、重包装、海外の全ての事業分野において、より広範な領域でパッケージングに関する総合力を高め、提案型営業の推進による受注の拡大、コスト競争力の向上、財務体質の強化に取り組む。
- ・ あわせて、電力供給不足の問題に対しては、稼働体制の見直しをはじめ節電対策を徹底するとともに、自家発電による外部への電力供給等、積極的に取り組むことはもちろん、従来より注力してきた省エネルギー、省資源の取組みのさらなる強化を図っている。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する大規模買付行為を抑止するとともに、大規模買付行為が行われる際に、当社取締役会が株主に代替案を提案したり、あるいは株主がかかる大規模買付行為に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主のために交渉を行うこと等を可能にすることを目的として、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針(以下、「本対応方針」という。)に基づき大規模買付行為に関するルール(以下、「大規模買付ルール」という。)を定めている。

大規模買付ルールとは、グループとしての議決権割合が20%以上となるような大規模買付行為を行おうとする者が事前に当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、それに基づき当社取締役会が大規模買付行為について評価・検討を行うための期間を設け、かかる期間が経過した後に限り大規模買付行為が開始される、というものである。

大規模買付者には、大規模買付行為に先立ち、当社取締役会に対し、株主の判断および当社取締役会の評価・検討のために必要かつ十分な情報を提供してもらう。当社取締役会は、適宜外部専門家等の助言を得ながら、かかる情報を評価・検討し、当社取締役会としての意見を取りまとめ、開示する(株主へ代替案を提示することもある。)

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合であり、かつ、対抗措置をとることが相当であると認められる場合には、当社取締役会は、新株予約権の無償割当て等、会社法その他の法令および当社定款が当社取締役会の権限として認める措置(以下、「対抗措置」という。)等を取り、大規模買付行為に対抗する場合等がある。

一方、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、当社取締役会は、原則として、当該大規模買付行為に対する対抗措置はとらない。ただし、当該大規模買付行為が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれがある場合であり、かつ、対抗措置をとることが相当であると認められる場合等で大規模買付ルール所定の要件を充足する場合には、当社取締役会は、差別的条件付新株予約権の無償割当てを含む対抗措置をとることがある。

当社は、本対応方針において、大規模買付行為が発動事由に該当するか否か、および大規模買付行為に対し一定の対抗措置をとるか否か等についての当社取締役会の判断の合理性および公正性を担保するため、当社取締役会から独立した組織として、独立委員会を設置している。当社取締役会は、対抗措置の発動に先立ち、独立委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会からの勧告を受けたうえ、当該勧告を最大限尊重して、対抗措置を発動するか否かを最終的に判断する。また、当社取締役会は、本対応方針所定の場合には、株主総会を招集し、対抗措置の発動その他当該大規模買付行為に関する株主の意思を確認することができるものとする。

当社は、3年ごとに、本対応方針の更新等について、定時株主総会の議案として上程する。

3. 取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

2. の取組みについて

2. の取組みは、いずれも、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みであるため、これらの施策により、多様な投資家が当社へ投資することが期待できるという意味で、多様な株主の様々な意見の反映という当社の基本方針に沿うものである。また、これらの施策は、当社の会社役員の地位の維持とは関係がない。

2. の取組みについて

本対応方針は、以下のような点から、基本方針に沿い、株主共同の利益を害するものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないものといえる。

- ・本対応方針は、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則(企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則)を充足している。
- ・本対応方針は、株主が大規模買付行為の是非を判断するために十分な期間・情報を確保し、もって当社企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する買付けが行われることを防止すること等を内容とするものであるため、基本方針に沿うものである。
- ・本対応方針においては、当社経営陣から独立した社外者により構成された独立委員会が設置されており、大規模買付者に対する対抗措置の発動を取締役会が判断するにあたっては、独立委員会の勧告を最大限尊重することとしているので、当社取締役会による恣意的な判断を排除するための仕組みが備わっているものである。

- ・ 当社は取締役の任期を1年としているところ、当社定時株主総会における当社取締役の選任議案において各取締役候補者の本対応方針に関する賛否を記載することとしている。これにより、本対応方針の更新または廃止について、定時株主総会における、株主の取締役選任議案に関する議決権行使を通じて、株主の意思が反映されることとなる。さらに、当社は、3年ごとに、本対応方針の更新または廃止について、定時株主総会の議案として上程することにより、直接、株主に対し、本対応方針の継続の是非を諮ることとしている。さらに、本対応方針においては、一定の場合には、株主総会を招集し、対抗措置の発動等に関する株主の意思を確認することができるものとしている。以上のような点から、本対応方針は、株主の意思を重視するものであるといえる。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成26年3月31日)現在において判断したものである。

(1) 製品需要、市況動向

当社グループの主力製品である板紙、段ボール製品は、国内の景気動向の影響を大きく受ける。景気後退による需要の減少、競争の激化等による市況の悪化要因により、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 原燃料価格

当社グループの主要原材料である段ボール古紙の価格は、中国をはじめとするアジア地域における需要動向の影響を受ける。国内における需給バランスに変動が生じた場合には、購入価格の上昇によるコスト増加要因となり、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

当社グループにおいては、主に都市ガス、LNG、重油、石炭を燃料として利用している。これらの価格は、国際商品市況の影響を受けるため、市況が上昇した場合には、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 金利の変動

当社グループの有利子負債は、当連結会計年度末現在において264,328百万円である。有利子負債については、削減に鋭意取り組んでいるが、金利変動リスクを有しているため、市場金利が上昇した場合には、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 株価の変動

当社グループは、取引先を中心に株式を保有しているが、市場性のある株式においては、各種要因による株価の下落により、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

当社グループにおける年金資産は、株価水準の影響を受けるため、退職給付費用に変動が生じる。

(5) 海外事業

当社グループは、中国、東南アジアを成長市場と位置づけ、板紙・紙加工関連事業を中心に事業を展開している。海外進出に対し、当社グループは、リスクを十分に検討したうえで投資の意思決定を行っているが、海外における事業活動については、為替変動リスク、あるいは国ごとにさまざまな経済的、政治的リスクが存在しており、これらの顕在化により、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 訴訟

当社グループは、法令遵守等のコンプライアンス経営に努めているが、国内外で継続して事業活動を行う過程において、訴訟を提起されるリスクを負っており、訴訟の内容によっては、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 事業再構築

当社グループは、企業価値の増大に向けて事業の選択と集中に取り組んでおり、この過程における一時損失が発生し、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(8) その他

当社グループは、上記の事項以外にも、自然災害、事故等の予期せぬ事態によるリスクを負う可能性があり、これらの内容によっては、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

当社中央研究所において、板紙、段ボール、紙器、軟包装、機能材・化学品の各事業とその周辺領域に研究開発の中心を置き、地球環境に配慮した独創的で付加価値の高い新商品と新技術の開発を進めている。また、当社研究・技術開発部門技術開発部および包装システム開発部において、紙器機械の開発・改良を進めている。

日本マタイ株式会社では国内の重包装関連事業において、江蘇中金瑪泰医薬包装有限公司では海外の軟包装関連事業において、それぞれ安全・環境への配慮と市場の要求に沿って、新製品の開発および品質改良を行っている。

当社グループでの研究開発費の総額は1,421百万円である。

(1) 板紙・紙加工関連事業

当社において、段ボール原紙の薄物化に伴う紙力増強や品質向上に関する技術開発、新しく開発された段形状の（デルタ）フルート段ボール、段ボール貼合糊を中心とした省エネ・省資源生産技術の開発、防食性・保冷性・耐水性・防湿性・低摩擦性・防炎性等に優れたリサイクル可能な機能性段ボールや青果物鮮度保持技術を利用した機能化包装の開発等、省エネ、省資源、生産性向上、コストダウン、製品の高付加価値化を目指して研究開発を進めており、順次、実用化を果たしている。

また紙器機械の分野で、他社にない独自の機械装置・システムの開発を通じて、品質・生産性向上、省力・省エネ、作業環境の改善等に取り組んでいる。当連結会計年度において注力したのは、新名古屋工場建設およびそれに伴う開発設備である各種検査装置、世界最速のフレキシフォルダゲルア「WIN」、製品パレット自動供給システム、約1.5MWの太陽光発電システム、工場吸排気システム等である。そして特に、物流改善として開発した自動倉庫システム他、最新鋭の開発設備を導入した。

当事業にかかる研究開発費は825百万円である。

(2) 軟包装関連事業

当社において、環境に優しい食品用酸素バリアフィルムや感熱粘着平巻きラベル、ロールラベル、およびロールオンシュリンクラベルの研究開発などを進め、一部の市場に投入している開発品は順調に数量が拡大している。また、車窓や建物窓用向けの熱線カット性を有するハードコートフィルム、身離れ性が求められる粘性食品用包装フィルムを開発し市場投入を開始した。

当事業にかかる研究開発費は94百万円である。

(3) 重包装関連事業

日本マタイ株式会社において、機能性フィルム、樹脂加工品、重包装製品の開発を行っている。重包装製品については、除染用耐候性大型土嚢「マイコンBK」を上市展開しており、更なる新製品開発活動を強化している。また、工業樹脂製品を中心としたシーティング事業も強化しており、多層成膜試作機を導入し、各種機能性フィルムの開発を進めている他、電子部品用テーピング包装材の新製品開発および品質改良も進めている。

当事業にかかる研究開発費は249百万円である。

(4) 海外関連事業

江蘇中金瑪泰医薬包装有限公司において、主力事業である医薬品向けPTP/SP包材用に、トルエンを含まないインク・接着剤の開発、環境に配慮した水溶性接着剤の開発を進めている。その他、新製品として新型偽造防止PTPアルミの開発、ならびに電池外装用フィルムの開発など、顧客評価に基づく改善を進めている。

当事業にかかる研究開発費は37百万円である。

(5) その他の事業

当社において、木材の主成分であるセルロースを素材とする多孔性ビーズ「ビスコパール」、カラシ・ワサビ成分を用いた天然系抗菌防カビ剤「ワサヴェール」に続き、合成ゼオライトを複合化した高機能パルプ「セルガイア」を商品化するなど、環境と機能を両立した新素材に関する研究開発に取り組み、セルガイアについては、抗菌・消臭機能を利用した掃除機紙パック・衛生材料向け部材・加湿フィルター・台所用水切り袋が引き続き好調で、また新たに文化財保護用シート、吸水蒸散ボードおよび業務用抗菌ワイパーを上市した。さらに新商品の市場投入を予定しており、順調に商品が増えている。平成24年にニュースリリースした希土類不使用型新規蛍光体「ガイアフォトン」は、銀イオンをフォージャサイト型ゼオライトに担持すると蛍光体としての性質を有することを発見したもので、照明材料や偽造防止インクとしての開発を進めている。

また、GPI活動の一環として、レンゴー独自の包装形態と包装機械のセット開発に取り組んでいる。最近の開発機として、通販用の高さランダム可変ケーサー「ジェミニ・パッケージングシステム」がある。全くゼロから新包装形態を考案し、異なる2種類のシートを組合せ、梱包する商品の高さに合わせ、ケーサー内にて罫線加工を高さランダムに入れる機構を組込んでいる。ケースの高さ方向に余剰な空間が無くなるので、大幅な輸送効率アップが図れ、かつ20ケース/分の高能力にて、梱包作業の大幅な省人化が図れる。シュリンクフィルムで商品固定することで緩衝材が不要となり、日用品や書籍などの幅広い商品に対応できる。

当事業にかかる研究開発費は214百万円である。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

資産の状況

当連結会計年度末の総資産は629,054百万円で、前連結会計年度末の572,591百万円に比べ56,463百万円の増加となった。その内訳は、流動資産が5,971百万円の増加、固定資産が50,491百万円の増加である。

流動資産の増加の内訳は、主に棚卸資産の増加(3,857百万円)である。

固定資産の増加の内訳は、主に有形固定資産の増加(23,134百万円)、投資有価証券の増加(15,819百万円)等である。

負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の負債は427,396百万円で、前連結会計年度末の384,458百万円に比べ42,938百万円の増加となった。これは、主に設備・投融資の資金需要に伴う長短借入金の増加(30,375百万円)によるものである。

当連結会計年度末の純資産は201,658百万円で、前連結会計年度末の188,132百万円に比べ13,526百万円の増加となった。これは、主に当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加(2,000百万円)に加え、株価の上昇や為替レートの変動に伴うその他の包括利益累計額の増加(13,655百万円)によるものである。

その結果、1株当たり純資産額は792円78銭となった。

(2) 経営成績

売上高の状況

当連結会計年度の売上高は523,141百万円で、前連結会計年度の502,625百万円に比べ20,516百万円の増収となった。これは、主に連結子会社の増加によるものである。

営業利益の状況

当連結会計年度の営業利益は14,221百万円で、前連結会計年度の23,890百万円に比べ9,669百万円の減益となった。これは、主にエネルギー価格の上昇によるものである。

経常利益の状況

当連結会計年度の経常利益は15,354百万円で、前連結会計年度の24,236百万円に比べ8,882百万円の減益となった。これは、上記営業利益の減少はあったものの、円安に伴う為替差益の計上等により、営業外損益が改善されたことによるものである。

特別損益の状況

当連結会計年度の特別損益は5,668百万円の損失となった。これは、主に独占禁止法に基づく課徴金納付命令書(案)の事前通知を受けたことに伴い、その支払見込み額を計上(5,908百万円)したことによるものである。

法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、および、少数株主損益の状況

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税は5,728百万円となり、前連結会計年度から1,242百万円減少した。

法人税等調整額については、前連結会計年度の5,068百万円から当連結会計年度の 112百万円となった。

当連結会計年度の少数株主損益については、前連結会計年度の少数株主利益70百万円から当連結会計年度の368百万円となった。

当期純利益の状況

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は3,702百万円となり、前連結会計年度の12,956百万円に比べ9,254百万円の減益となった。1株当たり当期純利益は前連結会計年度の50円99銭から36円4銭悪化し、当連結会計年度は14円95銭となった。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、第2「事業の状況」 1「業績等の概要」 (2) キャッシュ・フローの状況に記載している。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、総額52,849百万円の設備投資(無形固定資産を含む)を実施した。板紙・紙加工関連事業では、名古屋工場(愛知県名古屋市)の移転先として、新名古屋工場(愛知県春日井市)を建設した他、維持・更新投資を中心に当社で23,152百万円の設備投資を実施した。連結子会社においては、板紙生産設備、段ボール・段ボール箱生産設備等で18,870百万円の設備投資を実施した。

軟包装関連事業では、当社ならびに朋和産業株式会社において軟包装製品生産設備等、総額2,635百万円の設備投資を実施した。重包装関連事業においては、日本マタイ株式会社他3社において重包装製品生産設備等、852百万円の設備投資を実施した。海外関連事業では、大連聯合包装製品有限公司他9社において段ボール・段ボール箱生産設備等、4,857百万円の設備投資を実施した。その他の事業においては、当社ならびに連結子会社各社で総額2,479百万円の設備投資を実施した。

所要資金については、主として自己資金および借入金によっている。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	設備の種類別の帳簿価額(百万円)					従業 員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
三田工場 (兵庫県三田市) 他28事業所	板紙・紙加工関 連事業	段ボール・段 ボール箱生産 設備	25,300	29,010	21,590 (1,299,111) [18,453]	955	76,857	2,270
八潮工場 (埼玉県八潮市) 他4事業所	板紙・紙加工関 連事業	板紙生産設備	9,253	19,725	28,614 (785,620) [76,512]	422	58,015	748
武生工場 (福井県越前市)	軟包装関連事業	セロファン生 産設備	435	633	166 (57,107) [4,229]	14	1,250	101
本社 (大阪市北区) 他2事業所		その他の設備	2,159	473	13,153 (315,873) [-]	5,580	21,366	578

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定を含まない。
 2 上記中[外書]は、連結会社以外から賃借している土地の面積(㎡)である。
 3 上表には、連結会社以外へ貸与している資産2,398百万円(土地2,030百万円(53,985㎡)、その他の資産367百万円)が含まれている。
 4 現在休止中の主要な設備はない。
 5 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備は次のとおりである。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
新仙台工場 (宮城県黒川郡)	板紙・紙加工関 連事業	物流倉庫設備	20年	89	1,373

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	設備の種類別の帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大和紙器㈱ (大阪府茨木市) 他30社	板紙・紙加工関 連事業	段ボール・段 ボール箱生産 設備	11,495	17,047	20,914 (1,020,003) [108,477]	2,186	51,642	2,856
大阪製紙㈱ (大阪市西淀川区) 他1社	板紙・紙加工関 連事業 その他の事業	板紙生産設備 洋紙生産設備	3,011	4,409	5,061 (216,303) [-]	188	12,670	267
朋和産業㈱ (千葉県船橋市)	軟包装関連事業	軟包装資材の 印刷加工設備	7,624	4,731	5,296 (155,665) [11,836]	600	18,252	1,144
日本マタイ㈱ (東京都台東区) 他3社	重包装関連事業 その他の事業	重包装製品生 産設備 賃貸不動産	4,233	1,699	3,375 (155,065) [766]	344	9,653	645
レンゴー ロジスティクス㈱ (大阪市西淀川区) 他1社	その他の事業	運送事業用設 備	3,328	691	4,303 (137,587) [145,678]	1,452	9,775	1,714

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定を含まない。
 2 上記中[外書]は、連結会社以外から賃借している土地の面積(㎡)である。
 3 上表には、連結会社以外へ貸与している資産5,894百万円(建物及び構築物2,851百万円、機械装置及び運搬具268百万円、土地2,209百万円(174,991㎡)、その他の資産566百万円)が含まれている。
 4 現在休止中の主要な設備はない。

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	設備の種類別の帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大連聯合包装製品 有限公司(中国遼寧省) 他中国6社、米国1社	海外関連事業	段ボール・段 ボール箱生産設 備	4,446	4,867	711 (34,398) [350,592]	1,330	11,356	1,298

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定を含まない。
 2 上記中[外書]は、連結会社以外から賃借している土地の面積(㎡)である。
 3 上表には、連結会社以外へ貸与している資産3百万円(建物及び構築物3百万円)が含まれている。
 4 現在休止中の主要な設備はない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金 調達 方法	着手および完了 予定年月		完成後 の増加 能力
			総額	既支払額		着手	完了	
丸三製紙㈱ (福島県南相馬市)	板紙・紙加工 関連事業	段ボール原紙(ライ ナ)生産設備の更新	24,950	15,292	借入金 および 自己資金	平成25年1月	平成27年3月	日産量 5割増

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	271,056,029	271,056,029	東京証券取引所 (市場第一部)	一単元(1,000株)
計	271,056,029	271,056,029		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年12月1日 (注)	7,281	271,056		31,066	4,128	33,997

(注) 日本マタイ(株)との株式交換の実施に伴う新株の発行による増加(交換比率 1 : 0.19)である。

発行価格 4,128百万円

資本準備金組入額 4,128百万円

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		73	34	870	227	8	15,257	16,469	
所有株式数(単元)		101,211	2,365	69,460	46,280	9	49,190	268,515	2,541,029
所有株式数の割合(%)		37.69	0.88	25.86	17.23	0.00	18.31	100.00	

(注) 1 自己株式23,372,030株は、「個人その他」に23,372単元および「単元未満株式の状況」に30株含めて記載している。

2 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄の中には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ 1単元および808株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	31,683	11.69
日本製紙(株)	東京都北区王子1-4-1	13,197	4.87
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	10,909	4.02
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	9,562	3.53
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2-7-9	9,436	3.48
住友生命保険(相)	東京都中央区築地7-18-24	7,147	2.64
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台3-9	6,305	2.33
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	5,965	2.20
住友商事(株)	東京都中央区晴海1-8-11	5,264	1.94
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12	4,176	1.54
計		103,647	38.24

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 31,683千株
 日本マスタートラスト信託銀行(株) 10,909千株
 資産管理サービス信託銀行(株) 4,176千株

2 この他、当社所有の自己株式23,372千株(8.62%)がある。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,372,000		一単元(1,000株)
	(相互保有株式) 普通株式 56,000		一単元(1,000株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 245,087,000	245,087	一単元(1,000株)
単元未満株式	普通株式 2,541,029		一単元(1,000株)未満株式
発行済株式総数	271,056,029		
総株主の議決権		245,087	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の欄の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株(議決権1個)および808株含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、下記の株式が含まれている。

相互保有株式

大津製函(株) 612株

大陽紙業(株) 868株

自己株式

レンゴー(株) 30株

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) レンゴー(株)	大阪市福島区大開 4-1-186	23,372,000		23,372,000	8.62
(相互保有株式) 大津製函(株)	滋賀県大津市玉野浦 5-29	12,000		12,000	0.00
(株)堺商店	和歌山県有田市星尾216	12,000		12,000	0.00
大陽紙業(株)	大阪府守口市佐太中町 6-18-1	12,000		12,000	0.00
日段(株)	鳥取県鳥取市古海531	20,000		20,000	0.01
計		23,428,000		23,428,000	8.64

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	59,194	31,821,574
当期間における取得自己株式	2,927	1,491,347

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	3,444	1,981,030	1,569	758,661
保有自己株式数	23,372,030		23,373,388	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求による売渡)」には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含めていない。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、業績の動向、財務状況、今後の事業展開等を総合的かつ長期的に勘案して、継続的かつ安定的に配当を行うことを基本方針としている。この基本方針に基づき、当社は中間配当および期末配当の年2回、取締役会の決議により剰余金の配当を行う。なお、企業価値の向上、持続的な成長への基盤の整備を行うことを目的として、利益の一部を留保し、競争力強化のための設備投資や新たな成長が期待できる分野におけるR & DおよびM & Aを含めたニューインベストメント資金として有効に活用する。

当事業年度の配当については、この基本方針に基づき、年間配当金は前年実績同様12円を実施することに決定した。この結果、当事業年度の純資産配当率(連結)は1.6%となった。

また、当社は取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年11月6日 取締役会決議	1,486	6
平成26年5月13日 取締役会決議	1,486	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	652	597	619	599	651
最低(円)	483	414	458	311	438

(注) 事業年度別最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 10月	11月	12月	平成26年 1月	2月	3月
最高(円)	555	570	651	641	622	599
最低(円)	503	480	530	536	512	508

(注) 月別最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会 長兼社長		大 坪 清	昭和14年 3月15日生	昭和37年4月 住友商事(株)入社 平成4年6月 同取締役 " 8年6月 同常務取締役 " 12年4月 同代表取締役副社長 " 12年6月 当社代表取締役社長 " 26年4月 代表取締役会長兼社長(現任)	注3	122
代表取締役兼 副社長執行役 員	社長補佐兼コー ポレート部門統 轄	前 田 盛 明	昭和25年 4月12日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年6月 取締役 " 19年4月 取締役兼常務執行役員 " 23年4月 取締役兼専務執行役員 " 25年4月 代表取締役兼副社長執行役員(現任)	注3	54
代表取締役兼 副社長執行役 員	パッケージング ディビジョン、 研究・技術開発 部門統轄	小 澤 善 孝	昭和24年 10月6日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年6月 取締役 " 19年4月 取締役兼常務執行役員 " 23年4月 取締役兼専務執行役員 " 25年4月 代表取締役兼副社長執行役員(現任)	注3	67
代表取締役兼 副社長執行役 員	製紙部門、資材 部門統轄 大阪製紙(株)取締 役会長 レンゴーペー パービジネス(株) 取締役会長	長 谷 川 一 郎	昭和29年 3月20日生	昭和51年4月 住友商事(株)入社 平成14年3月 当社顧問 " 14年6月 取締役 " 15年6月 常務取締役 " 19年4月 取締役兼専務執行役員 " 25年4月 代表取締役兼副社長執行役員(現任)	注3	556
取締役兼専務 執行役員	製紙部門管掌兼 研究・技術開発 部門統轄補佐	若 松 操	昭和25年 3月31日生	昭和48年4月 当社入社 平成19年4月 執行役員 " 21年6月 取締役兼執行役員 " 23年4月 取締役兼常務執行役員 " 26年4月 取締役兼専務執行役員(現任)	注3	42
取締役兼専務 執行役員	財経本部、監査 部管掌	橋 本 研	昭和27年 3月7日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年6月 取締役 " 19年4月 取締役兼執行役員 " 21年4月 取締役兼常務執行役員 " 25年4月 取締役兼専務執行役員(現任)	注3	47
取締役兼専務 執行役員	経営企画部、審 査部、情報シス テム部、関連事 業部門管掌	馬 場 泰 博	昭和24年 12月11日生	昭和49年4月 福井化学工業(株)(現 当社)入社 平成19年4月 当社執行役員 " 21年6月 取締役兼執行役員 " 24年4月 取締役兼常務執行役員 " 26年4月 取締役兼専務執行役員(現任)	注3	40
取締役兼常務 執行役員	コンプライア ンス推進室、総務 部、法務部、人 事部管掌	三 部 廣 美	昭和27年 11月6日生	昭和50年4月 当社入社 平成19年4月 執行役員 " 21年6月 取締役兼執行役員 " 23年4月 取締役兼常務執行役員(現任)	注3	37
取締役兼常務 執行役員	パッケージング ディビジョン統 轄補佐兼段ボー ル部門管掌兼開 発本部長	石 田 重 親	昭和27年 8月20日生	昭和50年4月 当社入社 平成20年4月 執行役員 " 23年6月 取締役兼執行役員 " 25年4月 取締役兼常務執行役員(現任)	注3	27
取締役兼常務 執行役員	社長室長兼東京 総務部、広報部 管掌	川 本 洋 祐	昭和30年 5月28日生	昭和53年4月 当社入社 平成19年4月 執行役員 " 23年6月 取締役兼執行役員 " 26年4月 取締役兼常務執行役員(現任)	注3	42

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役兼常務 執行役員	パッケージング ディビジョン紙 器・軟包装部門 管掌 レンゴー・リ バーウッド・ パッケージング ㈱取締役社長	井上 貞 登 士	昭和36年 8月26日生	昭和60年4月 平成19年4月 " 24年6月 " 26年4月	当社入社 執行役員 取締役兼執行役員 取締役兼常務執行役員(現任)	注3	31
取締役兼執行 役員	パッケージング ディビジョン生 産本部長兼業務 部長兼研究・技 術開発部門品質 保証室担当	横 田 光 政	昭和31年 2月21日生	昭和55年4月 平成22年4月 " 24年4月 " 26年6月	当社入社 理事 執行役員 取締役兼執行役員(現任)	注3	9
取締役兼執行 役員	パッケージング ディビジョン海 外本部長	堀 博 史	昭和33年 5月28日生	昭和56年4月 平成23年4月 " 25年4月 " 26年6月	当社入社 理事 執行役員 取締役兼執行役員(現任)	注3	29
取締役兼執行 役員	関連事業部門国 内関連事業部長 兼海外関連事業 部長	大 迫 享	昭和34年 1月28日生	昭和57年4月 平成24年4月 " 26年4月 " 26年6月	当社入社 理事 執行役員 取締役兼執行役員(現任)	注3	4
取締役		中野 健 二 郎	昭和22年 8月13日生	昭和46年4月 平成10年6月 " 14年6月 " 16年4月 " 17年6月 " 18年4月 " 20年4月 " 22年6月 " 26年6月	㈱住友銀行(現 ㈱三井住友銀行)入 行 同取締役 ㈱三井住友銀行常務執行役員 同常務取締役兼常務執行役員 同専務取締役兼専務執行役員 同代表取締役兼副頭取執行役員 同代表取締役副会長 京阪神不動産㈱(現 京阪神ビルディ ング㈱)代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	注3	
常勤監査役		平 山 広 美	昭和25年 7月5日生	昭和48年4月 平成22年4月 " 23年6月	当社入社 理事 常勤監査役(現任)	注4	29
常勤監査役		西 井 弘 明	昭和27年 11月5日生	昭和50年4月 平成22年4月 " 25年4月 " 26年6月	当社入社 理事 執行役員 常勤監査役(現任)	注5	9
監査役		糸 田 省 吾	昭和12年 1月9日生	昭和36年4月 平成8年7月 " 9年7月 " 14年9月 " 15年6月	公正取引委員会事務局入局 同委員会事務総長 同委員会委員 東京経済大学現代法学部教授 当社監査役(現任)	注4	21
監査役		井 上 育 穂	昭和23年 10月8日生	昭和46年4月 平成13年6月 " 14年4月 " 14年6月 " 16年6月 " 19年6月 " 20年6月	住友信託銀行㈱(現 三井住友信託銀 行㈱)入行 同執行役員 同常務執行役員 同取締役兼常務執行役員 同取締役兼専務執行役員 同顧問 当社監査役(現任)	注6	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		横山進一	昭和17年 9月10日生	昭和41年4月 平成4年7月 " 7年4月 " 10年7月 " 12年4月 " 13年7月 " 19年7月 " 26年4月 " 26年6月	住友生命保険(相)入社 同取締役 同常務取締役 同専務取締役 同代表取締役副社長 同代表取締役社長 同代表取締役会長 同取締役顧問(現任) 当社監査役(現任)	注7	
計							1,166

- (注) 1 取締役 中野健二郎は、社外取締役である。
- 2 監査役 糸田省吾、井上育穂および横山進一は、社外監査役である。
- 3 取締役の任期は、平成26年3月期にかかる定時株主総会終結の時から平成27年3月期にかかる定時株主総会終結の時までである。
- 4 監査役 平山広美および糸田省吾の任期は、平成23年3月期にかかる定時株主総会終結の時から平成27年3月期にかかる定時株主総会終結の時までである。
- 5 監査役 西井弘明の任期は、平成26年3月期にかかる定時株主総会終結の時から平成28年3月期にかかる定時株主総会終結の時までである。
- 6 監査役 井上育穂の任期は、平成24年3月期にかかる定時株主総会終結の時から平成28年3月期にかかる定時株主総会終結の時までである。
- 7 監査役 横山進一の任期は、平成26年3月期にかかる定時株主総会終結の時から平成30年3月期にかかる定時株主総会終結の時までである。
- 8 当社は、取締役会の一層の活性化を図り、経営環境の変化に迅速に対応した意思決定および業務執行を行うため、平成19年4月1日より、執行役員制度を導入した。上記の取締役を兼務している執行役員以外の執行役員は、次のとおりである。
- 専務執行役員 西村 修
- 常務執行役員 科野隆三、米田利博
- 執行役員 小川俊治、海老原 洋、平野公一、細川 武、伊藤健一、窪田尚広、樋脇裕治
 中嶋雅史、岡野幸男、塩見太郎

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は監査役設置会社として、取締役の任期を1年とし、社外取締役を選任するとともに、社外監査役を含めた監査役による監査体制により、経営の透明性の向上と経営監督機能の強化を図っている。監査役監査は、常勤監査役2名および社外監査役3名が取締役の職務執行ならびに当社および子会社の業務や財政状況を監査している。

- ・当社の取締役会は、定款で18名以内と定められている。有価証券報告書提出日現在の構成は、代表取締役会長兼社長1名、代表取締役(副社長執行役員)3名、その他取締役11名で構成されている。
- ・取締役会は原則月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行の状況を逐次監督している。
- ・取締役会の一層の活性化を図り、経営環境の変化に迅速に対応した意思決定を行うため、取締役の員数を削減するとともに、経営の意思決定・監督機能および業務執行機能の強化を目的として、平成19年4月1日より執行役員制度を導入した。
- ・取締役会以外に、原則として、毎月1回以上、経営幹部会、社内役員会(常勤の役員が出席)、部門連絡会等を開催し、迅速な意思決定と重要な情報の共有化により、効率的な職務の執行を行っている。
- ・常勤の監査役のうち1名は、取締役会への付議事項、職務執行に関する重要事項、重要稟議事項等についての協議、決議を行う経営幹部会に出席している。
- ・監査役は、実効的な監査を遂行するため、取締役社長と定期的な意見交換を実施している。
- ・顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする事案ごとに適宜アドバイスを受けている。また、会計監査人である有限責任 あずさ監査法人からは、会計監査を通じて業務遂行上の改善につながる種々の提案を受けている。
- ・平成20年4月1日より、財務に関する情報の適正性を確保するための体制を構築するため、監査部を設置している。
- ・当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役および社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ過失がないときは、法令に定める限度まで限定する責任限定契約を締結している。
- ・当社グループは、CSR委員会のもとに設置された5つの委員会(倫理・環境・安全衛生・CS(顧客満足)・広報)を中心に、すべてのステークホルダーの信頼に応えられる企業集団を目指し、コンプライアンスのさらなる徹底と企業価値を向上させるための活動を積極的に推進している。
- ・コンプライアンス、環境、災害、品質、情報等にかかるリスク管理については、各担当部門およびCSR委員会の下部組織である倫理、環境、安全衛生、CS(顧客満足)、広報の5つの委員会が協力して、社内規定の制定、マニュアルの作成等を行うとともに、全社状況の監視を行うものとする。

内部監査および監査役監査

) 内部監査

内部統制については、各事業部門において適正な運用を行っている。

さらに、監査部(7名)が専任部署として定期的に各事業所の監査を実施している。

連結子会社についても、監査部および担当部門が内部監査を実施している。

監査を受けた事業所・連結子会社は、指摘事項および発生原因、今後の対策等につき、速やかに監査部管掌役員宛に報告書を書面で提出している。

) 監査役監査

当社の監査役会は、前述のとおり監査役5名(常勤監査役2名、社外監査役3名。うち1名は、財務・会計に関する相当程度の知見を有している。)で構成し、取締役会等の重要な会議への出席、重要書類の閲覧、各事業所での実地調査等を行うことにより、取締役の業務執行の適法性・適正性を監査している。また、会計監査人から監査の計画およびその結果等について報告を受けている。

監査を通して判明した重要事項については、取締役に報告している。

) 相互連携

監査役会、内部監査部門および会計監査人は、相互に監査計画の調整、監査結果報告等を行うことで連携を強化している。

また、各事業所・連結子会社から提出される報告書の閲覧を相互に行うことで、監査内容の確認、今後の監査計画策定に寄与している。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名である。また、社外監査役は3名である。

当社は、社外取締役として、業務執行を行う経営陣から独立した立場にあり、経営者としての幅広い見識と豊富な経験を当社の経営に反映していただける方を選任すること、また、社外監査役としては、専門的な深い知識と経験を有し、幅広い見識と豊富な経験から取締役の職務執行を監査していただける方を選任することを社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する方針としている。

また、選任にあたっては上場証券取引所が独立役員の届出に当たって定める事前相談要件または開示加重要件に該当しないことを、その独立性に関する基準として参考としている。

社外取締役 中野健二郎氏と当社との間に、特別な利害関係はない。同氏は、過去において、株式会社三井住友銀行の役員であったが、現在は業務執行者ではない。当社は同行との間で資金の借入れ等の取引を行っている。平成26年3月31日現在における当社の同行からの借入残高は21,297百万円である。また、同行は、当社の大株主であり、平成26年3月31日現在における所有株式数等は、第4「提出会社の状況」 1「株式等の状況」 (7)「大株主の状況」に記載のとおりである。一方、当社は同行の完全親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの株式を保有しており、その保有状況は、第4「提出会社の状況」 6「コーポレート・ガバナンスの状況等」 (1)「コーポレート・ガバナンスの状況」 「株式の保有状況」に記載のとおりである。

社外監査役 系田省吾氏は、当社株式を21千株保有している。また、同氏は過去において、東京経済大学現代法学部教授であったが、当社と同大学との間に特別な利害関係はない。

社外監査役 井上育穂氏と当社との間に、特別な利害関係はない。同氏は、過去において、住友信託銀行株式会社(現 三井住友信託銀行株式会社)の役員であったが、現在は業務執行者ではない。当社は同行との間で資金の借入れ等の取引を行っている。平成26年3月31日現在における当社の同

行からの借入残高は7,750百万円である。また、同行は当社の株式を保有しているが、主要株主には該当しない。一方、当社は同行の完全親会社である三井住友トラスト・ホールディングス株式会社の株式を保有しており、その保有状況は、第4「提出会社の状況」 6「コーポレート・ガバナンスの状況等」(1)「コーポレート・ガバナンスの状況」 「株式の保有状況」に記載のとおりである。

社外監査役 横山進一氏と当社との間に、特別な利害関係はない。同氏は、住友生命保険相互会社の役員であるが、平成26年7月に退任予定である。当社は、同社との間で資金の借入れ等の取引を行っている。平成26年3月31日現在における当社の同社からの借入残高は、7,980百万円である。また、同社は、当社の大株主であり、平成26年3月31日現在における所有株式数等は、第4「提出会社の状況」 1「株式等の状況」(7)「大株主の状況」に記載の通りである。

社外取締役または社外監査役による監督または監査との内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係については、社外取締役は、取締役会の出席を通して、監査役および内部統制管掌取締役との情報交換を行い、監督の参考に行っている。

社外監査役は、監査役会の出席を通して、常勤監査役からは監査役監査の状況、会計監査人からは法定監査の状況につき報告を受け、監査の参考に行っている。また、取締役会への出席を通して、内部統制管掌取締役との情報交換を行い、監査の参考に行っている。

役員の報酬等

) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の額(百万円)	
		基本報酬	対象となる 役員の員数(名)
取締役 (社外取締役を除く)	636	636	16
監査役 (社外監査役を除く)	60	60	2
社外役員	57	57	4

(注) 1 当社は、平成19年6月28日の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止している。
2 上記の金額は、所得税控除前の金額である。

) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等 の総額 (百万円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)	
			基本報酬	
大坪 清 (取締役)	107	提出会社		107

(注) 1 連結報酬等の総額が1億円以上であるものに限定して記載している。
2 上記の金額は、所得税控除前の金額である。

) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役および監査役の報酬は、株主総会で承認された各報酬総額の範囲内において、次のとおり決定している。

・取締役

取締役報酬は、取締役の報酬に関する社会的動向、当社の業績、従業員給与との衡平その他報酬水準の決定に際し、斟酌すべき事項を勘案のうえ、兼務する執行役員の役位に応じて決定している。

・監査役

監査役報酬は、監査役の協議により決定している。

株式の保有状況

) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 199銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 56,585百万円

) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)日本製紙グループ本社	3,351,241	4,912	取引上必要であるため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	893,001	3,371	同上
アサヒグループホールディングス(株)	1,386,700	3,118	同上
ダイキン工業(株)	555,000	2,047	同上
(株)ヤクルト本社	502,600	1,912	同上
住友商事(株)	1,584,850	1,866	同上
花王(株)	571,291	1,759	同上
サッポロホールディングス(株)	4,217,450	1,665	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	3,448,987	1,527	同上
宝ホールディングス(株)	1,492,001	1,178	同上
凸版印刷(株)	1,707,560	1,154	同上
王子ホールディングス(株)	3,000,963	1,041	同上
久光製薬(株)	201,863	1,037	同上
大日本住友製薬(株)	458,000	803	同上
大日本印刷(株)	798,222	707	同上
ヤマトホールディングス(株)	400,000	696	同上
大阪ガス(株)	1,539,000	637	同上
キッコーマン(株)	372,600	617	同上
東洋水産(株)	214,044	616	同上
(株)常陽銀行	1,068,000	562	同上
明治ホールディングス(株)	128,390	560	同上
特種東海製紙(株)	2,506,000	536	同上
丸紅(株)	757,325	532	同上
積水化学工業(株)	501,000	517	同上
丸大食品(株)	1,544,125	481	同上
キリンホールディングス(株)	309,000	466	同上
江崎グリコ(株)	478,215	465	同上
(株)トーモク	1,509,536	452	同上
ライオン(株)	758,000	392	同上
MS&AD インシュアランスグループホールディングス	186,500	385	同上
ダイビル(株)	320,000	352	同上
ダイナパック(株)	1,376,393	346	同上
(株)南都銀行	709,400	317	同上

(注) (株)日本製紙グループ本社は、平成25年4月1日付けで日本製紙(株)と合併し、日本製紙(株)の株式となった。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本製紙(株)	3,351,241	6,518	取引上必要であるため
アサヒグループホールディングス(株)	1,386,700	4,006	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	893,001	3,937	同上
ダイキン工業(株)	555,000	3,209	同上
(株)ヤクルト本社	502,600	2,603	同上
花王(株)	571,291	2,089	同上
住友商事(株)	1,584,850	2,080	同上
サッポロホールディングス(株)	4,217,450	1,712	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	3,448,987	1,607	同上
王子ホールディングス(株)	3,000,963	1,386	同上
凸版印刷(株)	1,709,620	1,263	同上
宝ホールディングス(株)	1,493,367	1,175	同上
久光製薬(株)	202,176	943	同上
ヤマトホールディングス(株)	400,000	889	同上
明治ホールディングス(株)	128,390	835	同上
大日本印刷(株)	798,222	789	同上
大日本住友製薬(株)	458,000	751	同上
東洋水産(株)	214,044	737	同上
キッコーマン(株)	372,600	725	同上
江崎グリコ(株)	480,715	657	同上
大阪ガス(株)	1,539,000	601	同上
特種東海製紙(株)	2,506,000	576	同上
(株)常陽銀行	1,068,000	550	同上
積水化学工業(株)	501,000	537	同上
丸紅(株)	757,325	524	同上
丸大食品(株)	1,544,125	472	同上
ライオン(株)	758,000	463	同上
(株)トーモク	1,509,536	442	同上
麒麟ホールディングス(株)	309,000	441	同上
MS&AD インシュアランスグループホールディングス	186,500	440	同上
ダイビル(株)	320,000	352	同上
ダイナパック(株)	1,376,393	349	同上
(株)タクマ	467,000	344	同上
コカ・コーラウエスト(株)	174,064	313	同上

) 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項なし。

会計監査の状況

会計監査人として、有限責任 あずさ監査法人を選任している。同監査法人および当社監査を執行した業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係を有する事項はない。

期末のみならず期中においても、本社・各事業所・連結子会社において定期的に会計監査を受けている。監査を受けた各事業所・連結子会社は、内部監査と同様に、指摘事項および発生原因、今後の対策等につき、速やかに監査部管掌役員宛に報告書を提出している。

当期において業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員 業務執行社員 米林彰、川井一男および今井康好の3名であり、会計監査業務にかかる補助者は公認会計士29名およびその他13名である。

その他

）取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨を定款で定めている。

）取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらない旨を定款で定めている。

）剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等を機動的に実施することができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることとする旨を定款で定めている。

）株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めている。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	117	13	119	16
連結子会社	66		77	
計	184	13	196	16

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)および
 当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
 該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)および
 当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
 当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である財務調査業務等に関して委託を行い、その対価を支払っている。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬については、会計監査人から每期提示される年次監査計画に対し、前期の監査結果報告を踏まえ、監査目的、当社および連結子会社別の監査日数や監査事業所等を検討のうえ、会計監査人と協議し、合意している。監査報酬に関する契約は、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得たうえで締結している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)の連結財務諸表および事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適宜研修に参加し情報収集に努めている。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4 22,817	4 23,147
受取手形及び売掛金	6 140,580	6 141,780
有価証券	-	346
商品及び製品	15,371	16,941
仕掛品	1,593	2,217
原材料及び貯蔵品	12,279	13,942
繰延税金資産	3,677	3,399
その他	7,333	7,550
貸倒引当金	1,002	702
流動資産合計	202,651	208,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	186,977	196,025
減価償却累計額	119,109	123,441
建物及び構築物（純額）	67,867	72,584
機械装置及び運搬具	403,164	417,611
減価償却累計額	325,292	333,514
機械装置及び運搬具（純額）	77,871	84,096
土地	105,617	108,119
建設仮勘定	12,888	22,224
その他	24,914	26,181
減価償却累計額	17,288	18,201
その他（純額）	7,626	7,979
有形固定資産合計	3, 4 271,871	3, 4 295,005
無形固定資産		
のれん	5 2,951	5 5,848
その他	3, 4 6,407	3, 4 6,575
無形固定資産合計	9,359	12,423
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 4 78,595	1, 4 94,414
長期貸付金	739	4,203
退職給付に係る資産	-	1,240
繰延税金資産	848	669
その他	1 10,126	1 13,869
貸倒引当金	1,600	1,393
投資その他の資産合計	88,709	113,003
固定資産合計	369,940	420,431
資産合計	572,591	629,054

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,678,860	486,331
短期借入金	4100,058	4102,540
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
未払費用	21,474	20,772
未払法人税等	4,050	3,768
役員賞与引当金	164	115
課徴金引当金	-	5,908
その他	423,431	424,958
流動負債合計	233,040	249,395
固定負債		
社債	25,000	20,000
長期借入金	4100,583	4128,476
繰延税金負債	8,174	10,909
退職給付引当金	7,965	-
役員退職慰労引当金	976	900
退職給付に係る負債	-	9,750
その他	48,718	47,963
固定負債合計	151,418	178,000
負債合計	384,458	427,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,066	31,066
資本剰余金	33,997	33,997
利益剰余金	121,673	123,673
自己株式	11,860	11,890
株主資本合計	174,877	176,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,540	12,505
繰延ヘッジ損益	1	2
為替換算調整勘定	685	6,942
退職給付に係る調整累計額	-	61
その他の包括利益累計額合計	5,856	19,511
少数株主持分	7,398	5,299
純資産合計	188,132	201,658
負債純資産合計	572,591	629,054

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	502,625	523,141
売上原価	1 414,156	1 440,535
売上総利益	88,468	82,606
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	12,604	14,037
給料及び手当	18,687	19,961
のれん償却額	1,082	1,441
その他	32,202	32,944
販売費及び一般管理費合計	2 64,577	2 68,385
営業利益	23,890	14,221
営業外収益		
受取利息	411	407
受取配当金	1,198	1,289
為替差益	752	1,225
負ののれん償却額	496	468
持分法による投資利益	653	776
その他	2,223	2,085
営業外収益合計	5,737	6,252
営業外費用		
支払利息	2,474	2,102
出向者給与	900	869
その他	2,017	2,146
営業外費用合計	5,391	5,118
経常利益	24,236	15,354
特別利益		
受取補償金	3,340	993
補助金収入	183	548
固定資産売却益	3 464	3 281
その他	681	449
特別利益合計	4,669	2,273
特別損失		
課徴金引当金繰入額	-	5,908
貸倒引当金繰入額	467	-
その他	3,371	2,033
特別損失合計	3,839	7,941
税金等調整前当期純利益	25,066	9,687
法人税、住民税及び事業税	6,970	5,728
法人税等調整額	5,068	112
法人税等合計	12,039	5,615
少数株主損益調整前当期純利益	13,026	4,071
少数株主利益	70	368
当期純利益	12,956	3,702

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	13,026	4,071
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,802	5,924
繰延ヘッジ損益	0	4
為替換算調整勘定	1,963	5,267
持分法適用会社に対する持分相当額	1,854	2,945
その他の包括利益合計	1 9,620	1 14,142
包括利益	22,647	18,213
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,185	17,304
少数株主に係る包括利益	462	908

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,066	33,997	110,489	7,854	167,699
当期変動額					
連結範囲の変動			558		558
持分法の適用範囲の変動			1,926		1,926
剰余金の配当			3,091		3,091
当期純利益			12,956		12,956
自己株式の取得				4,010	4,010
自己株式の処分			1	4	3
その他			47		47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			11,183	4,005	7,178
当期末残高	31,066	33,997	121,673	11,860	174,877

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	791	0	4,152		3,361	6,592	170,931
当期変動額							
連結範囲の変動							558
持分法の適用範囲の変動							1,926
剰余金の配当							3,091
当期純利益							12,956
自己株式の取得							4,010
自己株式の処分							3
その他							47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,749	1	3,466		9,217	806	10,023
当期変動額合計	5,749	1	3,466		9,217	806	17,201
当期末残高	6,540	1	685		5,856	7,398	188,132

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,066	33,997	121,673	11,860	174,877
当期変動額					
連結範囲の変動			365		365
剰余金の配当			2,972		2,972
当期純利益			3,702		3,702
自己株式の取得				31	31
自己株式の処分		0		1	1
持分法適用会社における合併による増加			1,585		1,585
その他			49		49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	2,000	30	1,970
当期末残高	31,066	33,997	123,673	11,890	176,847

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,540	1	685		5,856	7,398	188,132
当期変動額							
連結範囲の変動							365
剰余金の配当							2,972
当期純利益							3,702
自己株式の取得							31
自己株式の処分							1
持分法適用会社における合併による増加							1,585
その他							49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,964	0	7,628	61	13,654	2,099	11,555
当期変動額合計	5,964	0	7,628	61	13,654	2,099	13,525
当期末残高	12,505	2	6,942	61	19,511	5,299	201,658

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,066	9,687
減価償却費	27,898	28,581
減損損失	478	152
のれん償却額	586	973
課徴金引当金繰入額	-	5,908
退職給付引当金の増減額(は減少)	582	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10	76
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	122
受取利息及び受取配当金	1,610	1,696
支払利息	2,474	2,102
持分法による投資損益(は益)	653	776
投資有価証券売却損益(は益)	57	62
投資有価証券評価損益(は益)	572	0
有形固定資産売却損益(は益)	129	251
有形固定資産除却損	962	754
売上債権の増減額(は増加)	1,643	1,454
たな卸資産の増減額(は増加)	224	3,441
仕入債務の増減額(は減少)	3,365	7,297
その他	2,462	5,903
小計	57,144	44,827
利息及び配当金の受取額	2,020	1,986
利息の支払額	2,551	2,167
法人税等の支払額	7,634	5,473
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,979	39,173
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	223	102
有形固定資産の取得による支出	41,051	46,653
有形固定資産の売却による収入	2,672	642
無形固定資産の取得による支出	1,414	1,270
投資有価証券の取得による支出	4,700	3,091
投資有価証券の売却及び償還による収入	992	128
関係会社出資金の払込による支出	-	2,567
短期貸付金の純増減額(は増加)	926	122
長期貸付けによる支出	505	169
長期貸付金の回収による収入	147	201
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 3,762
その他	19	287
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,029	56,604

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,495	753
長期借入れによる収入	39,415	48,489
長期借入金の返済による支出	24,181	22,247
社債の償還による支出	5,050	5,000
自己株式の取得による支出	4,010	31
自己株式の売却による収入	3	1
配当金の支払額	3,091	2,972
リース債務の返済による支出	1,924	2,217
その他	90	427
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,426	16,348
現金及び現金同等物に係る換算差額	526	2,104
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,049	1,022
現金及び現金同等物の期首残高	17,676	21,872
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,146	199
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	954
現金及び現金同等物の期末残高	1 21,872	1 22,139

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 53社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。

吉川紙業(株)については、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めている。

マルソルホールディングス(株)の株式を新たに取得し、同社および同社の国内子会社2社を当連結会計年度より連結の範囲に含めている。なお、平成26年4月1日付で、マルソルホールディングス(株)を存続会社とし、同社の国内子会社2社を消滅会社とする吸収合併を行い、森下(株)に商号を変更している。

中山聯合鴻興造紙有限公司、中山聯興造紙有限公司については、出資持分を一部譲渡したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外している。

(2) 主要な非連結子会社名

レンゴー・パッケージング・マレーシアSdn.Bhd.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項なし。

(2) 持分法を適用した関連会社数 8社

主要な会社等の名称

鴻興印刷集团有限公司、タイ・コンテナーズ・グループCo.,Ltd.

(株)石川製作所については、重要性が増したため当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めている。

中山聯合鴻興造紙有限公司、中山聯興造紙有限公司については、「1 連結の範囲に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めている。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称

レンゴー・パッケージング・マレーシアSdn.Bhd.(非連結子会社)

(株)ミヤザワ(関連会社)

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社および関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、大連聯合包装製品有限公司他10社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として、移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

棚卸資産

原材料

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

その他の棚卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

デリバティブ取引により生ずる債権および債務

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(一部の連結子会社では定額法)によっている。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。

耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。償却年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっている。

なお、平成20年3月31日以前に契約を行った所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に準じた方法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上している。

役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社については、役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。

投資損失引当金

関係会社に対する投資に係る損失に備えるため、財政状況等を勘案して、会社所定の基準により損失見込み額を計上している。

なお、同引当金は、連結貸借対照表上、投資有価証券から100百万円直接控除している。

課徴金引当金

独占禁止法に基づく課徴金納付命令書（案）の事前通知を受けたことに伴い、その支払見込み額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用減額処理している。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

当社および一部の国内連結子会社において次のとおりヘッジ会計を行っている。

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。

また、通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

通貨スワップ 借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクおよび為替相場変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引または通貨スワップ取引を行っている。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理および通貨スワップの振当処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略している。

(6) のれんの償却方法および償却期間

のれんは、効果の発現が見込まれる期間で均等償却している。

ただし、その効果の発現が将来にわたって見込まれない場合は一時償却している。

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、引き続き均等償却している。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資である。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっている。

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産および退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産および退職給付に係る負債に計上している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。

この変更により、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が1,240百万円、退職給付に係る負債が9,750百万円計上されている。また、その他の包括利益累計額が61百万円増加している。

なお、1株当たり純資産額に与える影響は軽微である。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充を中心に改正されたものである。

(2) 適用予定日

退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めていた「補助金収入」および「固定資産売却益」は、重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記している。また、前連結会計年度において、特別利益に区分掲記していた「受取保険金」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度では特別利益の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別利益の「受取保険金」として表示していた595百万円および「その他」として表示していた734百万円は、「補助金収入」183百万円、「固定資産売却益」464百万円、「その他」681百万円として組み替えている。

前連結会計年度において、特別損失に区分掲記していた「固定資産除売却損」、「投資有価証券評価損」、「減損損失」、「固定資産圧縮損」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度では特別損失の「その他」に含めて表示している。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別損失の「固定資産除売却損」として表示していた1,009百万円、「投資有価証券評価損」として表示していた566百万円、「減損損失」として表示していた478百万円、「固定資産圧縮損」として表示していた454百万円および「その他」として表示していた862百万円は、「その他」3,371百万円として組み替えている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「リース債務の返済による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記している。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」として表示していた2,015百万円は、「リース債務の返済による支出」1,924百万円、「その他」90百万円として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	19,215百万円	25,363百万円
その他の投資その他の資産 (出資金)	4,603百万円	8,582百万円

2 偶発債務の内訳は次のとおりである。

(1) 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	117百万円	897百万円
受取手形裏書譲渡高	116百万円	166百万円

(2) 下記の会社の銀行借入金等につき債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
ピナクラフトペーパー Co.,Ltd.	124百万円	81百万円
日本海運輸観光㈱(*1)	60百万円	
新日本海トラック㈱(*1)		42百万円
マタイ東北㈱	51百万円	35百万円
津山段ボール㈱	3百万円	2百万円
合計	238百万円	161百万円

(*1)日本海運輸観光㈱は、平成25年10月1日付で㈱藤井運輸と合併し、新日本海トラック㈱に社名を変更している。

(3) (前連結会計年度)

月光社印刷(有)のリース契約1百万円につき、連帯保証を行っている。

(当連結会計年度)

該当事項なし。

(4) (前連結会計年度)

従業員の住宅建設資金の借入金7百万円につき、三井住友信託銀行㈱に債務保証を行っている。

(当連結会計年度)

従業員の住宅建設資金の借入金6百万円につき、三井住友信託銀行㈱に債務保証を行っている。

3 圧縮記帳額の内訳は次のとおりである。

(1) 国庫補助金等の受入に伴い、固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	290百万円	342百万円
機械装置及び運搬具	2,432百万円	2,680百万円
土地	1百万円	1百万円
その他	18百万円	20百万円

(2) 当連結会計年度において、国庫補助金の受入、租税特別措置法の適用等に伴い、固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	28百万円	52百万円
機械装置及び運搬具	103百万円	247百万円
土地	320百万円	218百万円
その他	2百万円	2百万円

4 資産のうち、借入金等の担保として供されているものは次のとおりである。

(工場財団分)

・担保提供資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	9,962百万円	9,508百万円
機械装置及び運搬具	18,189百万円	18,546百万円
土地	29,571百万円	29,571百万円
その他	177百万円	274百万円
合計	57,902百万円	57,901百万円

・担保付借入金

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	108百万円	100百万円
長期借入金	155百万円	245百万円
合計	263百万円	345百万円

(工場財団以外)

・担保提供資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
預金	60百万円	60百万円
建物及び構築物	6,252百万円	6,170百万円
機械装置及び運搬具	511百万円	460百万円
土地	9,442百万円	9,486百万円
投資有価証券	806百万円	950百万円
その他	90百万円	110百万円
合計	17,163百万円	17,238百万円

・担保付借入金等

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
買掛金	345百万円	468百万円
短期借入金	8,409百万円	9,112百万円
長期借入金	3,822百万円	6,045百万円
その他	1,028百万円	921百万円
合計	13,606百万円	16,548百万円

5 のれんおよび負ののれんの表示

のれんおよび負ののれんは、相殺表示している。相殺前の金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
のれん	3,999百万円	6,426百万円
負ののれん	1,047百万円	578百万円
差引	2,951百万円	5,848百万円

6 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であるため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれている。また、一部の連結子会社は、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	2,120百万円	5百万円
支払手形	981百万円	

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	101百万円	12百万円

2 研究開発費の総額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費	1,581百万円	1,421百万円

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	9百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	37百万円	27百万円
土地	417百万円	251百万円
その他	0百万円	
合計	464百万円	281百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	8,689百万円	9,144百万円
組替調整額	197百万円	17百万円
税効果調整前	8,886百万円	9,162百万円
税効果額	3,084百万円	3,237百万円
その他有価証券 評価差額金	5,802百万円	5,924百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	0百万円	7百万円
税効果額	0百万円	2百万円
繰延ヘッジ損益	0百万円	4百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,963百万円	5,267百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	1,854百万円	2,945百万円
その他の包括利益合計	9,620百万円	14,142百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	271,056,029			271,056,029

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,412,626	9,912,014	8,360	23,316,280

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

市場買付による増加 9,888,000株
 単元未満株式の買取による増加 24,014株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡による減少 8,360株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	1,545	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月1日 取締役会	普通株式	1,545	6.00	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,486	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	271,056,029			271,056,029

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,316,280	59,194	3,444	23,372,030

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取による増加 59,194株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡による減少 3,444株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	1,486	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	1,486	6.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,486	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	22,817百万円	23,147百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	945百万円	1,008百万円
現金及び現金同等物	21,872百万円	22,139百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

(前連結会計年度)

該当事項なし。

(当連結会計年度)

株式の取得により新たにマルソルホールディングス(株)他子会社2社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純増)との関係は次のとおりである。

流動資産	4,848百万円
固定資産	5,686百万円
流動負債	2,319百万円
固定負債	3,135百万円
少数株主持分	270百万円
株式の取得価額	4,808百万円
現金及び現金同等物	1,046百万円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3,762百万円

(リース取引関係)

1 借手側

(1) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	合計
取得価額相当額	2,091百万円	3,698百万円	129百万円	5,919百万円
減価償却累計額相当額	627百万円	2,828百万円	118百万円	3,574百万円
期末残高相当額	1,463百万円	869百万円	11百万円	2,344百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	合計
取得価額相当額	2,091百万円	2,193百万円	32百万円	4,317百万円
減価償却累計額相当額	717百万円	1,774百万円	23百万円	2,515百万円
期末残高相当額	1,373百万円	419百万円	8百万円	1,801百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	465百万円	273百万円
1年超	1,879百万円	1,528百万円
合計	2,344百万円	1,801百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料および減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	704百万円	426百万円
減価償却費相当額	704百万円	426百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないので、項目等の記載は省略している。

(2)オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	0百万円	10百万円
1年超		15百万円
合計	0百万円	26百万円

2 貸手側

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	機械装置及び運搬具	合計
取得価額	7百万円	7百万円
減価償却累計額	6百万円	6百万円
期末残高	0百万円	0百万円

なお、取得価額は、未経過リース料期末残高相当額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	機械装置及び運搬具	合計
取得価額	7百万円	7百万円
減価償却累計額	6百万円	6百万円
期末残高	0百万円	0百万円

なお、取得価額は、未経過リース料期末残高相当額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	0百万円	0百万円
1年超	0百万円	
合計	0百万円	0百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。

受取リース料および減価償却費

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
受取リース料	15百万円	0百万円
減価償却費	15百万円	0百万円

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないので、項目等の記載は省略している。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資および投融資計画に基づき資金計画を立案し、必要な長期資金(銀行借入または社債発行)を調達している。また、通常の事業活動において必要となる短期的な運転資金は銀行借入により調達しており、一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用している。デリバティブ取引は、当社および一部の連結子会社において、長期借入金では金利または為替相場の変動リスクを回避し、外貨建輸出入取引では為替相場変動リスクを回避するために利用し、投機目的の取引およびレバレッジ効果の高い取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理において、取引先ごとに与信限度額を設け、債権管理を行っている。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等である。これらは、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価を把握しており、取引先企業との関係を勘案し保有状況を見直している。

営業債務である支払手形及び買掛金の支払期日は1年以内となっている。

なお、営業債権債務の一部に外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されているが、実需の範囲内で先物為替予約取引をヘッジ手段として利用することがある。

資金調達については、短期借入金は主に営業取引に伴う資金調達であり、長期借入金および社債は主に設備投資や投融資にかかる資金調達である。このうち長期借入金の一部については、変動金利または外貨建てであるため、金利の変動リスクまたは為替相場変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引(金利スワップ取引または通貨スワップ取引)をヘッジ手段として利用している。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理および通貨スワップの振当処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。

デリバティブ取引の実行および管理については、当社では社内規程に基づき経理本部が行っており、連結子会社ではこれに準じてリスク管理を行っている。なお、契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行リスクはほとんどないと認識している。

また、営業債務や資金調達にかかる流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)は、月次の資金繰表を作成し、随時更新することにより管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもある。

また、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「注記事項」(デリバティブ取引関係)におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成25年3月31日)

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注)2を参照)。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	22,817	22,817	
(2) 受取手形及び売掛金	140,580	140,580	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	54,587	54,587	
関連会社株式	9,994	5,670	4,323
資産計	227,979	223,655	4,323
(1) 支払手形及び買掛金	78,860	78,860	
(2) 短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	100,058	100,173	114
(3) 1年内償還予定の社債	5,000	5,039	39
(4) 社債	25,000	25,393	393
(5) 長期借入金	100,583	102,412	1,829
負債計	309,501	311,878	2,376
デリバティブ取引(*1)			
ヘッジ会計が適用されていないもの			
ヘッジ会計が適用されているもの	1	1	
デリバティブ取引計	1	1	

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、市場価格のある株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、第5「経理の状況」 1「連結財務諸表等」 「注記事項」 (有価証券関係)に記載している。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、ならびに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金は、(5) 長期借入金の時価算定方法と同一の方法によっている。

(3) 1年内償還予定の社債、ならびに(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づいている。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額(*)を、返済期日までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(*)金利スワップの特例処理または通貨スワップの振当処理の対象とされた長期借入金(詳細は、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「注記事項」(デリバティブ取引関係)に記載している。)については、当該金利スワップまたは通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額。

デリバティブ取引

詳細は、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「注記事項」(デリバティブ取引関係)に記載している。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	2,705
特別の法律により設立された法人の発行する 非上場出資証券	999
その他	1,087
計	4,792
(2) 子会社株式及び関連会社株式	9,220

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産 (3) 投資有価証券には含めていない。

(注) 3 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	22,817			
受取手形及び売掛金	140,580			
投資有価証券				
その他有価証券				
債券			1,000	
その他				
合計	163,397		1,000	

(注) 4 社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	77,769					
社債	5,000	5,000	10,000	5,000		5,000
長期借入金	22,289	21,280	12,804	23,002	31,322	12,173
リース債務	1,696	1,323	1,052	810	447	364
その他	360	363	366	311	6	
合計	107,115	27,967	24,222	29,124	31,776	17,538

当連結会計年度(平成26年3月31日)

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注)2を参照)。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	23,147	23,147	
(2) 受取手形及び売掛金	141,780	141,780	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	346	346	
其他有価証券	64,094	64,094	
関連会社株式	11,717	5,854	5,862
資産計	241,085	235,222	5,862
(1) 支払手形及び買掛金	86,331	86,331	
(2) 短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	102,540	102,645	104
(3) 1年内償還予定の社債	5,000	5,050	50
(4) 社債	20,000	20,184	184
(5) 長期借入金	128,476	130,067	1,591
負債計	342,348	344,278	1,929
デリバティブ取引(*1)			
ヘッジ会計が適用されていないもの			
ヘッジ会計が適用されているもの	3	3	
デリバティブ取引計	3	3	

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、市場価格のある株式は取引所の価格によっており、債券は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、第5「経理の状況」 1「連結財務諸表等」 「注記事項」 (有価証券関係)に記載している。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、ならびに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金は、(5) 長期借入金の時価算定方法と同一の方法によっている。

(3) 1年内償還予定の社債、ならびに(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づいている。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額(*)を、返済期日までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(*)金利スワップの特例処理または通貨スワップの振当処理の対象とされた長期借入金(詳細は、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「注記事項」(デリバティブ取引関係)に記載している。)については、当該金利スワップまたは通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額。

デリバティブ取引

詳細は、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「注記事項」(デリバティブ取引関係)に記載している。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	2,869
特別の法律により設立された法人の発行する 非上場出資証券	999
その他	1,088
計	4,957
(2) 子会社株式及び関連会社株式	13,646

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産 (3) 有価証券及び投資有価証券には含めていない。

(注) 3 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	23,147			
受取手形及び売掛金	141,780			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	346			
その他有価証券				
債券			1,000	
その他				
合計	165,274		1,000	

(注) 4 社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	79,962					
社債	5,000	10,000	5,000		5,000	
長期借入金	22,578	15,973	28,458	33,596	23,231	27,215
リース債務	1,619	1,336	1,105	758	434	395
その他	517	521	468	164	91	
合計	109,678	27,831	35,032	34,518	28,758	27,610

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	346	346	
合計	346	346	

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	37,754	21,842	15,912
債券			
国債・地方債等			
社債	1,009	1,003	5
その他			
その他	9	3	6
小計	38,773	22,848	15,925
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	15,804	20,999	5,194
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	9	9	0
小計	15,813	21,008	5,195
合計	54,587	43,857	10,729

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損200百万円を計上している。

2 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	2,705
特別の法律により設立された法人の発行する 非上場出資証券	999
その他	1,087
計	4,792

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていない。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	53,428	30,427	23,001
債券			
国債・地方債等			
社債	1,004	1,001	2
その他			
その他	19	12	7
小計	54,452	31,441	23,010
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	9,641	12,761	3,119
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	9,641	12,761	3,119
合計	64,094	44,202	19,891

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資
 有価証券評価損0百万円を計上している。

2 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	2,869
特別の法律により設立された法人の発行する 非上場出資証券	999
その他	1,088
計	4,957

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握
 することが極めて困難と認められることから、上表には含めていない。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
株式	599	25	
債券			
その他			
合計	599	25	

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
株式	27	0	17
債券			
その他			
合計	27	0	17

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項なし。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は次のとおりである。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)		時価(百万円)	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	44,877	33,894	(*1)	
金利通貨スワップの一体処理 (特例処理、振当処理)	金利通貨スワップ取引 支払固定・受取変動 支払円・受取米ドル	長期借入金	16,000	16,000	(*2)	
原則的処理方法	為替予約取引 ドル売・円買	売掛金	12		1	取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。
為替予約の振当処理	為替予約取引 ドル売・円買	売掛金	51		(*3)	

(*1)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している(詳細は、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「注記事項」(金融商品関係)に記載している)。

(*2)金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している(詳細は、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「注記事項」(金融商品関係)に記載している)。

(*3)為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載している(詳細は、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「注記事項」(金融商品関係)に記載している)。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は次のとおりである。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)		時価(百万円)	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	44,684	34,642	(*1)	
金利通貨スワップの一体処理 (特例処理、振当処理)	金利通貨スワップ取引 支払固定・受取変動 支払円・受取米ドル	長期借入金	21,000	21,000	(*2)	
原則的処理方法	為替予約取引 ドル売・円買	売掛金	9		0	取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。
原則的処理方法	為替予約取引 ドル買・円売	買掛金	557		3	取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。
為替予約の振当処理	為替予約取引 ドル買・円売	買掛金	381		(*3)	

(*1)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している(詳細は、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「注記事項」(金融商品関係)に記載している)。

(*2)金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している(詳細は、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「注記事項」(金融商品関係)に記載している)。

(*3)為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載している(詳細は、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「注記事項」(金融商品関係)に記載している)。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法による規約型確定給付年金制度、退職一時金制度を設けている。一部の連結子会社では、総合設立型の厚生年金基金制度、中小企業退職金共済制度、確定拠出年金制度を設けている。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

当連結会計年度末現在、当社および連結子会社全体で、退職一時金制度については28社が有しており、また規約型確定給付年金は12年金、厚生年金基金は5基金、確定拠出年金は5年金(それぞれグループ内の年金の共同委託契約・結合契約、基金の総合設立の重複分を控除後)を有している。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日)

年金資産の額	113,938百万円
年金財政計算上の給付債務の額	173,004百万円
差引額	59,065百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
 4.5%

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	41,692百万円
年金資産	30,963百万円
前払年金費用	190百万円
退職給付引当金	7,965百万円
差引(+ + +)	2,953百万円
(差引分内訳)	
未認識数理計算上の差異	3,773百万円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	819百万円
差引(+)	2,953百万円

(注) 1 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2 上記内訳には総合設立型の厚生年金基金の年金資産の額は含めていない。なお、総合設立型の厚生年金基金の年金資産の額は、5,514百万円である。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	2,299百万円
利息費用	751百万円
期待運用収益	414百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,059百万円
過去勤務債務の費用処理額	59百万円
小計(+ + + +)	3,635百万円
総合設立型の厚生年金基金への拠出額	287百万円
中小企業退職金共済への拠出額	108百万円
確定拠出年金への拠出額	67百万円
合計(+ + +)	4,099百万円

- (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。
 2 厚生年金基金に対する従業員拠出額は控除している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

割引率

主として2.0%

期待運用収益率

主として1.5%

数理計算上の差異の処理年数

主として13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時の連結会計年度から費用処理することとしている。)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用している。当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法による規約型確定給付年金制度、退職一時金制度を設けている。一部の連結子会社では、総合設立型の厚生年金基金制度、中小企業退職金共済制度、確定拠出年金制度を設けている。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の連結子会社が有している退職一時金制度等は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算している。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	37,322百万円
勤務費用	2,096百万円
利息費用	695百万円
数理計算上の差異の発生額	80百万円
退職給付の支払額	2,647百万円
退職給付債務の期末残高	37,386百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	29,048百万円
期待運用収益	405百万円
数理計算上の差異の発生額	1,616百万円
事業主からの拠出額	2,065百万円
退職給付の支払額	2,001百万円
年金資産の期末残高	31,134百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	2,455百万円
退職給付費用	226百万円
退職給付の支払額	396百万円
制度への拠出額	176百万円
その他	150百万円
退職給付に係る負債の期末残高	2,258百万円

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	39,931百万円
年金資産	33,392百万円
	6,538百万円
非積立型制度の退職給付債務	1,972百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,510百万円
退職給付に係る負債	9,750百万円
退職給付に係る資産	1,240百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,510百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含む

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

勤務費用	2,096百万円
利息費用	695百万円
期待運用収益	405百万円
数理計算上の差異の費用処理額	921百万円
過去勤務費用の費用処理額	97百万円
簡便法で計算した退職給付費用	226百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	3,436百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

未認識過去勤務費用	722百万円
未認識数理計算上の差異	1,168百万円
合計	446百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

一般勘定	36%
株式	34%
債券	25%
その他	5%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として2.0%
長期期待運用収益率	主として1.5%

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、204百万円である。

4 複数事業主制度

自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であり、確定拠出制度と同様に会計処理している。確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、335百万円である。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成25年3月31日)

年金資産の額	123,523百万円
年金財政計算上の給付債務の額	182,264百万円
差引額	58,741百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
4.5%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高38,798百万円および繰越不足金19,689百万円である。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致していない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	1,964百万円	1,658百万円
退職給付引当金	3,062	
退職給付に係る負債		3,733
未払賞与	2,333	2,271
ゴルフ会員権評価損	575	580
役員退職慰労引当金	378	345
投資有価証券評価損	665	979
貸倒引当金	193	353
固定資産未実現利益	312	329
未払事業税	297	247
減損損失	621	556
その他	2,710	2,192
繰延税金資産小計	13,114	13,247
評価性引当額	4,376	4,089
繰延税金資産合計	8,737	9,157
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	3,781	7,019
固定資産圧縮積立金	3,594	3,581
土地評価差額	4,137	4,190
特別償却準備金	293	208
その他	579	998
繰延税金負債合計	12,387	15,998
繰延税金資産の純額	3,649	6,840

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.7%	37.7%
(調整)		
税額控除	1.8	4.8
交際費等永久に損金に算入 されない項目	3.3	10.4
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	2.5	7.2
住民税均等割	1.1	2.9
税率変更による繰延税金修正		2.7
連結上の受取配当金消去	1.3	3.8
課徴金引当金繰入額		23.0
持分法による投資損益	1.0	3.0
評価性引当額	12.0	5.4
その他	2.1	2.1
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	48.0	58.0

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなった。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.7%から35.4%に変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が262百万円減少、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が262百万円増加、繰延ヘッジ損益が0百万円増加している。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

資産除去債務については、その総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

資産除去債務については、その総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

賃貸等不動産については、その総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

賃貸等不動産については、その総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」= G P I レンゴーとして多様な包装ニーズに応えるために、板紙から段ボール箱までの一貫生産に加え、軟包装や重包装、そして海外へも事業領域を広げ、それぞれの事業領域において取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。当社はこれら事業領域別のセグメントを基礎として、「板紙・紙加工関連事業」、「軟包装関連事業」、「重包装関連事業」および「海外関連事業」の4つを報告セグメントとしている。

「板紙・紙加工関連事業」は、国内における板紙、段ボールおよび段ボール箱の製造・販売を行っている。「軟包装関連事業」は、国内における軟包装製品およびセロファンの製造・販売を行っている。「重包装関連事業」は、国内における重包装製品の製造・販売を行っている。「海外関連事業」は、海外における板紙、段ボール、段ボール箱、軟包装製品および重包装製品の製造・販売を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、第5「経理の状況」 1「連結財務諸表等」 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益に基づいた数値である。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント					その他 1 (百万円)	調整額 2 (百万円)	連結 財務諸表 計上額 3 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高								
外部顧客 への売上高	365,284	56,213	24,162	23,209	468,869	33,756		502,625
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,873	77	1,042	1,901	6,895	20,758	27,653	
計	369,157	56,290	25,204	25,111	475,764	54,514	27,653	502,625
セグメント利益 又は損失()	21,656	2,147	847	1,336	23,315	371	203	23,890
セグメント資産	470,428	43,853	25,198	50,200	589,681	32,034	49,124	572,591
その他の項目								
減価償却費	21,654	1,895	731	1,498	25,779	2,075	60	27,795
のれんの 償却額	430	237	12	334	1,013	69		1,082
持分法適用 会社への 投資額	640			17,406	18,047			18,047
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	27,951	4,185	664	2,443	35,245	1,805	36	37,014

1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械、洋紙、化成品の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでいる。

2 調整額は、次のとおりである。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額203百万円は、セグメント間取引消去である。
- (2) セグメント資産の調整額 49,124百万円は、セグメント間取引消去である。
- (3) 減価償却費の調整額 60百万円は、セグメント間取引消去である。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 36百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	報告セグメント					その他 1 (百万円)	調整額 2 (百万円)	連結 財務諸表 計上額 3 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高								
外部顧客 への売上高	372,632	60,663	32,093	24,454	489,843	33,298		523,141
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,107	84	1,129	3,198	6,520	22,358	28,878	
計	374,740	60,747	33,222	27,653	496,363	55,656	28,878	523,141
セグメント利益 又は損失()	12,398	948	883	653	13,576	582	61	14,221
セグメント資産	506,787	45,150	36,936	58,321	647,195	33,444	51,585	629,054
その他の項目								
減価償却費	21,833	2,420	795	1,666	26,716	1,776	60	28,431
のれんの 償却額	464	237	212	458	1,372	68		1,441
持分法適用 会社への 投資額	640			24,689	25,329	967		26,296
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	42,023	2,635	852	4,857	50,369	2,548	68	52,849

- 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械、洋紙の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでいる。
- 2 調整額は、次のとおりである。
 - (1) セグメント利益又は損失()の調整額61百万円は、セグメント間取引消去である。
 - (2) セグメント資産の調整額 51,585百万円は、セグメント間取引消去である。
 - (3) 減価償却費の調整額 60百万円は、セグメント間取引消去である。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 68百万円は、セグメント間取引消去である。
- 3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

	板紙 (百万円)	段ボール (百万円)	段ボール箱 (百万円)	軟包装製品 および セロファン (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への 売上高	56,264	45,825	255,115	56,264	89,155	502,625

2 地域ごとの情報

全セグメントの売上高に占める「本国」の割合が90%を超えているため、記載を省略している。

全セグメントの有形固定資産金額に占める「本国」の割合が90%を超えているため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

	板紙 (百万円)	段ボール (百万円)	段ボール箱 (百万円)	軟包装製品 および セロファン (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への 売上高	52,830	43,484	267,401	62,243	97,181	523,141

2 地域ごとの情報

全セグメントの売上高に占める「本国」の割合が90%を超えているため、記載を省略している。

全セグメントの有形固定資産金額に占める「本国」の割合が90%を超えているため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント					その他 (百万円)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)			
減損損失	444				444	229		674

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械、洋紙、化成品の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでいる。なお、その他の事業において、工場閉鎖の意思決定に伴う減損損失195百万円を特別損失の「その他」として計上している。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	報告セグメント					その他 (百万円)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)			
減損損失	116			35	152			152

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械、洋紙の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでいる。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント					その他 (百万円)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)			
(のれん)								
当期償却額	430	237	12	334	1,013	69		1,082
当期末残高	1,359	1,424	15	975	3,774	224		3,999
(負ののれん)								
当期償却額	224	1	219	50	496			496
当期末残高	535	21	325	164	1,047			1,047

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械、洋紙、化成品の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでいる。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	報告セグメント					その他 (百万円)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)			
(のれん)								
当期償却額	464	237	212	458	1,372	68		1,441
当期末残高	1,743	1,187	1,806	1,534	6,271	155		6,426
(負ののれん)								
当期償却額	196	1	219	50	468			468
当期末残高	338	19	106	113	578			578

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械、洋紙の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでいる。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

負ののれん発生益については、その総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

負ののれん発生益については、その総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額および算定上の基礎ならびに1株当たり当期純利益および算定上の基礎は、次のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	729円53銭	792円78銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	188,132百万円	201,658百万円
普通株式に係る純資産額	180,733百万円	196,359百万円
差額の主な内訳		
少数株主持分	7,398百万円	5,299百万円
普通株式の発行済株式数	271,056千株	271,056千株
普通株式の自己株式数	23,316千株	23,372千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	247,739千株	247,683千株

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	50円99銭	14円95銭
(算定上の基礎)		
当期純利益	12,956百万円	3,702百万円
普通株式に係る当期純利益	12,956百万円	3,702百万円
普通株式の期中平均株式数	254,101千株	247,710千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
レンゴー(株) (当社)	第11回 無担保普通社債	平成18年 9月12日	5,000		1.91	無担保	平成25年 9月12日
	第13回 無担保普通社債	平成19年 11月28日	5,000	5,000 (5,000)	1.71	無担保	平成26年 11月28日
	第14回 無担保普通社債	平成22年 6月22日	10,000	10,000	0.62	無担保	平成27年 6月22日
	第15回 無担保普通社債	平成23年 7月28日	5,000	5,000	0.57	無担保	平成28年 7月28日
	第16回 無担保普通社債	平成23年 7月28日	5,000	5,000	0.86	無担保	平成30年 7月27日
合計			30,000	25,000 (5,000)			

- (注) 1 当期末残高欄の(内書)は、1年以内に償還予定の金額である。
 2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,000	10,000	5,000		5,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	77,769	79,962	0.70	
1年以内に返済予定の長期借入金	22,289	22,578	0.84	
1年以内に返済予定のリース債務	1,696	1,619		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	100,583	128,476	0.64	平成27年4月30日 から 平成42年11月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,999	4,030		平成27年4月19日 から 平成45年10月30日
其他有利子負債				
未払金	360	517	0.80	
長期未払金	1,047	1,245	0.80	平成30年11月30日
合計	207,745	238,430		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載を行っていない。
- 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)および其他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	15,973	28,458	33,596	23,231
リース債務	1,336	1,105	758	434
其他有利子負債	521	468	164	91

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	127,258	257,262	394,800	523,141
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	6,322	11,212	16,720	9,687
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,707	7,317	10,466	3,702
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	14.97	29.54	42.25	14.95

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	14.97	14.57	12.71	27.31

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,442	6,191
受取手形	4 5,504	5,527
売掛金	78,151	72,344
有価証券	-	346
商品及び製品	6,890	7,177
仕掛品	133	140
原材料及び貯蔵品	5,793	6,612
前払費用	109	95
繰延税金資産	1,686	1,653
その他	14,935	16,185
貸倒引当金	358	321
流動資産合計	120,289	115,951
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,477	33,944
構築物	3,068	3,205
機械及び装置	43,779	49,721
車両運搬具	105	122
工具、器具及び備品	2,269	2,550
土地	63,111	63,525
リース資産	1,719	1,582
建設仮勘定	5,190	2,928
有形固定資産合計	1, 3 150,722	1, 3 157,579
無形固定資産		
借地権	384	384
ソフトウェア	2,522	2,235
リース資産	165	121
その他	107	97
無形固定資産合計	3,180	2,839
投資その他の資産		
投資有価証券	50,367	58,589
関係会社株式	46,178	56,174
出資金	46	46
関係会社出資金	18,582	21,250
長期貸付金	6	3
関係会社長期貸付金	6,785	7,044
破産更生債権等	42	22
長期前払費用	798	827
その他	1,945	1,934
貸倒引当金	691	666
投資その他の資産合計	124,061	145,226
固定資産合計	277,963	305,645
資産合計	2 398,253	2 421,597

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,462	42,098
短期借入金	54,740	55,740
1年内返済予定の長期借入金	18,309	19,120
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
リース債務	645	579
未払金	27	22
設備関係未払金	7,579	11,544
未払費用	15,596	16,034
未払法人税等	24	488
未払消費税等	930	-
預り金	7,538	3,928
役員賞与引当金	54	-
課徴金引当金	-	3,915
その他	283	264
流動負債合計	149,193	158,735
固定負債		
社債	25,000	20,000
長期借入金	89,573	103,453
リース債務	1,333	1,204
繰延税金負債	3,739	6,177
退職給付引当金	2,722	3,364
資産除去債務	156	191
その他	1,865	1,858
固定負債合計	124,391	136,251
負債合計	2 273,584	2 294,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,066	31,066
資本剰余金		
資本準備金	33,997	33,997
その他資本剰余金	-	0
資本剰余金合計	33,997	33,997
利益剰余金		
利益準備金	3,506	3,506
その他利益剰余金		
特別償却準備金	509	379
固定資産圧縮積立金	5,770	5,440
固定資産圧縮特別勘定積立金	22	-
別途積立金	52,444	52,444
繰越利益剰余金	4,038	1,400
利益剰余金合計	66,292	63,171
自己株式	11,860	11,890
株主資本合計	119,496	116,345
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,171	10,264
評価・換算差額等合計	5,171	10,264
純資産合計	124,668	126,610
負債純資産合計	398,253	421,597

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	1 281,176	1 284,062
売上原価	1 227,723	1 238,005
売上総利益	53,453	46,057
販売費及び一般管理費	2 40,726	2 42,064
営業利益	12,727	3,993
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,233	2,343
受取賃貸料	925	858
投資損失引当金戻入額	691	1,095
その他	1,346	1,409
営業外収益合計	1 5,197	1 5,706
営業外費用		
支払利息	1,985	1,680
出向者給与	764	711
その他	1,854	1,993
営業外費用合計	1 4,604	1 4,384
経常利益	13,320	5,315
特別利益		
補助金収入	49	467
固定資産売却益	427	235
関係会社株式売却益	28	79
受取補償金	703	-
その他	5	0
特別利益合計	1,213	782
特別損失		
課徴金引当金繰入額	-	3,915
投資損失引当金繰入額	1,570	-
事業撤退損	280	-
その他	930	1,298
特別損失合計	2,780	5,214
税引前当期純利益	11,753	883
法人税、住民税及び事業税	1,803	1,351
法人税等調整額	6,778	320
法人税等合計	8,581	1,031
当期純利益又は当期純損失()	3,172	148

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金
当期首残高	31,066	33,997	3,506	645	5,822	
当期変動額						
特別償却準備金の取崩				135		
固定資産圧縮積立金の取崩					417	
固定資産圧縮積立金の積立					365	
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						22
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計				135	51	22
当期末残高	31,066	33,997	3,506	509	5,770	22

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
	別途積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	52,444	3,795	66,213	7,854	123,423	485	123,909
当期変動額							
特別償却準備金の 取崩		135					
固定資産圧縮積立金 の取崩		417					
固定資産圧縮積立金 の積立		365					
固定資産圧縮特別 勘定積立金の積立		22					
剰余金の配当		3,091	3,091		3,091		3,091
当期純利益		3,172	3,172		3,172		3,172
自己株式の取得				4,010	4,010		4,010
自己株式の処分		1	1	4	3		3
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						4,685	4,685
当期変動額合計		243	79	4,005	3,926	4,685	759
当期末残高	52,444	4,038	66,292	11,860	119,496	5,171	124,668

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	
当期首残高	31,066	33,997		33,997	3,506	509	5,770	22
当期変動額								
特別償却準備金の取崩						133		
税率変更に伴う特別償却準備金の増加						4		
固定資産圧縮積立金の取崩							363	
固定資産圧縮積立金の積立							22	
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加							11	
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩								22
剰余金の配当								
当期純損失()								
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計			0	0		129	329	22
当期末残高	31,066	33,997	0	33,997	3,506	379	5,440	

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計		
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
	別途積立金	繰越利益 剰余金				その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	52,444	4,038	66,292	11,860	119,496	5,171	124,668
当期変動額							
特別償却準備金の 取崩		133					
税率変更に伴う特別 償却準備金の増加		4					
固定資産圧縮積立金 の取崩		363					
固定資産圧縮積立金 の積立		22					
税率変更に伴う 固定資産圧縮積立金 の増加		11					
固定資産圧縮特別 勘定積立金の取崩		22					
剰余金の配当		2,972	2,972		2,972		2,972
当期純損失()		148	148		148		148
自己株式の取得				31	31		31
自己株式の処分				1	1		1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						5,093	5,093
当期変動額合計		2,638	3,121	30	3,151	5,093	1,942
当期末残高	52,444	1,400	63,171	11,890	116,345	10,264	126,610

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準および評価方法

(1) 原材料

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) その他の棚卸資産

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっている。なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。

耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっている。

なお、平成20年3月31日以前に契約を行った所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に準じた方法によっている。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしている。

(3) 投資損失引当金

関係会社に対する投資に係る損失に備えるため、財政状況等を勘案して、会社所定の基準により損失見込み額を計上している。

なお、同引当金は、貸借対照表上、関係会社出資金から724百万円(前事業年度末は2,622百万円)直接控除している。

(4) 課徴金引当金

独占禁止法に基づく課徴金納付命令書(案)の事前通知を受けたことに伴い、その支払見込み額を計上している。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。

また、通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息
通貨スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクおよび為替相場変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引または通貨スワップ取引を行っている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理および通貨スワップの振当処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略している。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

未認識数理計算上の差異の未処理額に係る会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっている。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成している。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更している。

以下の事項について、記載を省略している。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略している。

(貸借対照表関係)

1 担保資産および担保付債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物および構築物	9,183百万円	8,768百万円
機械及び装置	16,558百万円	17,067百万円
その他の償却資産		
土地	29,341百万円	29,341百万円
計	55,083百万円	55,177百万円

(2) 担保付債務

前事業年度(平成25年3月31日)

平成25年3月31日現在、担保付債務はない。

当事業年度(平成26年3月31日)

平成26年3月31日現在、担保付債務はない。

2 関係会社に対する資産および負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	38,253百万円	35,368百万円
長期金銭債権	6,785百万円	7,044百万円
短期金銭債務	17,317百万円	15,480百万円
長期金銭債務	277百万円	276百万円

3 圧縮記帳額

(1) 国庫補助金等の受入に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	36百万円	39百万円
構築物	107百万円	107百万円
機械及び装置	1,997百万円	2,213百万円
工具、器具及び備品	0百万円	2百万円

(2) 当事業年度において国庫補助金の受入、租税特別措置法の適用等に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物		2百万円
機械及び装置	19百万円	215百万円
工具、器具及び備品		2百万円
土地	318百万円	187百万円

- 4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であるため、次のとおり期末日満期受取手形が期末残高に含まれている。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	78百万円	

- 5 偶発債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
保証債務	388百万円	344百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との主な取引

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成24年4月1日	(自	平成25年4月1日
	至	平成25年3月31日)	至	平成26年3月31日)
関係会社に対する売上高		59,920百万円		61,740百万円
関係会社からの仕入高		48,914百万円		52,930百万円
関係会社との営業取引以外の取引高		2,141百万円		2,122百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額並びにおおよその割合は、次のとおりである。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成24年4月1日	(自	平成25年4月1日
	至	平成25年3月31日)	至	平成26年3月31日)
運賃及び荷造費		13,859百万円		15,254百万円
給料及び手当		9,654百万円		10,210百万円
減価償却費		2,493百万円		2,242百万円
おおよその割合				
販売費		68.1%		69.7%
一般管理費		31.9%		30.3%

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	5,721	5,670	51

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式	35,628
(2) 関連会社株式	4,827
計	40,456

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

当事業年度(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	5,721	5,854	132

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式	45,544
(2) 関連会社株式	4,908
計	50,452

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
投資有価証券等評価損	6,088百万円	5,379百万円
未払賞与	1,330	1,267
退職給付引当金	1,021	1,191
その他	2,012	1,986
繰延税金資産小計	10,452	9,824
評価性引当額	6,158	5,528
繰延税金資産合計	4,294	4,295
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	2,833	5,624
固定資産圧縮積立金	3,201	2,981
その他	312	213
繰延税金負債合計	6,348	8,820
繰延税金資産の純額	2,053	4,524

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.7%	37.7%
(調整)		
税額控除	3.8	47.2
税率変更による繰延税金修正		15.9
交際費等永久に損金に算入 されない項目	3.5	55.4
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	3.6	54.1
住民税均等割	1.3	16.9
評価性引当額	36.8	71.3
課徴金引当金繰入額		167.1
その他	1.1	3.6
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	73.0	116.8

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなった。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.7%から35.4%に変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が140百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が140百万円増加している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形固定資産							
建物	31,477	4,913	217 (40) [2]	2,229	33,944	58,585	92,529
構築物	3,068	692	39 (24)	516	3,205	13,869	17,074
機械及び装置	43,779	17,255	250 (21)	11,064	49,721	202,877	252,599
車両運搬具	105	102	11	74	122	855	977
工具、器具及び備品	2,269	930	22 (0) [0]	627	2,550	8,635	11,185
土地	63,111	604	190 [187]		63,525		63,525
リース資産	1,719	468	0	604	1,582	1,519	3,102
建設仮勘定	5,190	22,239	24,501		2,928		2,928
有形固定資産計	150,722	47,208	25,234 (87) [190]	15,117	157,579	286,343	443,922
無形固定資産							
借地権	384				384		
ソフトウェア	2,522	641		928	2,235		
リース資産	165	3		47	121		
その他の無形固定資産	107		0	9	97		
無形固定資産計	3,180	644	0	985	2,839		

(注) 1 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額である。

2 「当期減少額」欄の[]は内数で、国庫補助金の受入等に伴い、前期以前に取得した有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額である。

3 当期増加額のうち、主なものは次のとおりである。

建物	新名古屋工場建設	3,936百万円
機械及び装置	新名古屋工場建設	7,064百万円
	段ボール製造設備	5,389百万円
	製紙設備	4,670百万円

なお、国庫補助金の受入等に伴い、当期に取得した機械及び装置の取得価額から圧縮記帳額215百万円を控除している。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	1,049	22	84	988
役員賞与引当金	54		54	
投資損失引当金	2,622	17	1,915	724
課徴金引当金		3,915		3,915

(注) 1 貸倒引当金当期増加額には、販売費及び一般管理費への繰入額その他、関係会社への貸付金に対する繰入額20百万円、ゴルフ会員権に対する繰入額2百万円を含んでいる。

2 投資損失引当金の期末残高は、貸借対照表上、関係会社出資金から直接控除している。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日 (注) 1
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 (http://www.rengo.co.jp/)
株主に対する特典	なし

- (注) 1 本基準日のほか、必要がある場合は、あらかじめ公告して基準日を定めることがある。
- 2 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | | |
|---|------------------|--------|---------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書およびその添付書類、有価証券報告書の確認書 | 事業年度
(第145期) | 自
至 | 平成24年4月1日
平成25年3月31日 | 平成25年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書およびその添付書類 | 事業年度
(第145期) | 自
至 | 平成24年4月1日
平成25年3月31日 | 平成25年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書 | (第146期
第1四半期) | 自
至 | 平成25年4月1日
平成25年6月30日 | 平成25年8月13日
関東財務局長に提出。 |
| | (第146期
第2四半期) | 自
至 | 平成25年7月1日
平成25年9月30日 | 平成25年11月14日
関東財務局長に提出。 |
| | (第146期
第3四半期) | 自
至 | 平成25年10月1日
平成25年12月31日 | 平成26年2月14日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 訂正発行登録書
(株券、社債券等) | | | | 平成25年6月28日
平成25年7月1日
平成25年8月13日
平成25年11月14日
平成26年2月3日
平成26年2月14日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書 | | | | |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書である。 | | | | 平成25年7月1日
関東財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書である。 | | | | 平成26年2月3日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月27日

レンゴー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 林 彰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 井 康 好

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレンゴー株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レンゴー株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、レンゴー株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、レンゴー株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6月27日

レンゴー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	米 林 彰
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川 井 一 男
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	今 井 康 好

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレンゴー株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第146期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レンゴー株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。